

特集

令和6年度一般労働市場の概況



巫女形埴輪（みこがたはにわ）京都府指定文化財（京丹波町）

■ 巫女形埴輪（みこがたはにわ）京都府指定文化財（京丹波町：古墳時代後期）

「京都府埋蔵文化財調査研究センター写真提供・京丹波町所有」

この巫女形埴輪は京丹波町の塩谷5号墳から出土しました。顔立ちは清楚で、首には勾玉を中央に丸玉を連ねた首飾りがあります。手は前に差し出されており、親指同士がくっつけられていることから、何かを指でつかんで差し出しているようです。衣服は筒状の袖をなしたスカート（裳）をはき、その上に袈裟の様な服をはおり、さらに肩からたすきがかけられています。当時の巫女の姿を伝えるものとして貴重です。

「出典：京都府埋蔵文化財調査研究センター遺物ギャラリーNo.014」

（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/gallery/ibutsu/ibutsu.html>）

■ 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター

京都府の歴史と文化を解明し、埋蔵文化財などの歴史遺産を後世に伝えていくとともに、埋蔵文化財の調査研究体制の整備充実を図ることを目的として、昭和56年（1981年）、京都府により設立されました。（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/summary/summary.html>）



目 次



特集

令和6年度一般労働市場の概況 1

毎月の調査結果

人 口 7

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き 8

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き 18

京都市消費者物価指数

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き 27

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き 31

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] 32

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 36

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 37

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 38

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） 39

お知らせコーナー

京都府登録調査員募集のご案内 40

統計の日のポスター 裏表紙裏

令和7年国勢調査のお知らせ 裏表紙

凡 例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | － 該当数値なし又は皆無 | p 速報値 |
| △ 負数又は減少 | ・・・ 不詳又は資料なし | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計で今を「サーチ」、未来を「察知」 ■

□特集

令和6年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国状況

1 全国の雇用、失業の動き

令和6年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6968万人で前年度に比べ34万人増加(0.5%増)しました。

就業者数は6793万人で同37万人増加(0.5%増)しました。

完全失業者数は175万人となり、前年度に比べ3万人減少(1.7%減)しました。

また、完全失業率は2.5%と前年度に比べ0.1ポイント低下しました。(第1表)

第1表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区 分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
令和2年度	6,901	6,702	199	2.9
3	6,897	6,706	191	2.8
4	6,906	6,728	178	2.6
5	6,934	6,756	178	2.6
6	6,968	6,793	175	2.5

資料出所：総務省「労働力調査」

注 ベンチマーク切替等による遡及改定値を掲載。

雇用者は、全産業で6141万人で前年度に比べ52万人増加(0.9%増)しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1000人以上で27.2%を占めています。

(第2表)

第2表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規 模	令和6年度 平 均	令和5年度 平 均
1～29人	1,482	1,481
30～99人	907	893
100～499人	1,162	1,149
500～999人	439	437
1,000人以上	1,491	1,466

資料出所：総務省「労働力調査」

注1 数字は農林業を除く。

2 ベンチマーク切替等による遡及改訂値を掲載。

2 労働力需給の動き

(1) 令和6年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)は1.25倍となり、前年度の1.29倍から0.04ポイント低下しました。

四半期別に季節調整値をみますと、令和6年4～6月期1.25倍、7～9月期1.24倍、10～12月期1.25倍、令和7年1～3月期1.25倍となりました。

令和6年度月平均をみますと、新規求職申込件数は36万7389件(対前年度増減率2.1%減、3年連続の減少)、月間有効求職者数は192万690人(同0.2%増、2年連続の増加)、新規求人数は82万9343人(同3.1%減、2年連続の減少)、月間有効求人数は239万7241人(同3.0%減、2年連続の減少)となり、就職件数は9万5303件(同5.3%減、3年連続の減少)となりました。(第3表)

第3表 一般職業紹介状況

(単位：人、%)

項 目	令和6年度 月平均	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数(件)	367,389	△ 2.1
月間有効求職者数(人)	1,920,690	0.2
新 規 求 人 数(人)	829,343	△ 3.1
月 間 有 効 求 人 数(人)	2,397,241	△ 3.0
就 職 件 数(件)	95,303	△ 5.3
新 規 求 人 倍 率(倍)	2.26	※ △ 0.02
有 効 求 人 倍 率(倍)	1.25	※ △ 0.04
就職率(対新規)(%)	25.9	※ △ 0.9
充足率(対新規)(%)	11.5	※ △ 0.3

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の年度計では2.4%の減少となり、2年連続で減少しました。

主要産業についてみますと、建設業4.8%減、製造業5.1%減、情報通信業3.7%増、運輸業、郵便業2.7%減、卸売業、小売業2.7%増、宿泊業、飲食サービス業8.9%減、医療、福祉0.6%減、サービス業2.6%減となりました。
(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	令和6年度 計	令和6年度 月平均	対前年度 増 減 率
産 業 計	6,091,979	507,665	△ 2.4
建 設 業	797,886	66,491	△ 4.8
製 造 業	692,284	57,690	△ 5.1
情 報 通 信 業	241,392	20,116	3.7
運輸業、郵便業	437,910	36,493	(△ 2.7)
卸売業、小売業	678,018	56,502	(2.7)
宿泊業、飲食サービス業	279,294	23,275	△ 8.9
医 療、福 祉	1,406,794	117,233	(△ 0.6)
サ ー ビ ス 業	809,273	67,439	(△ 2.6)

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

3 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年度増減率については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

(3) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下2.0%減、30～99人3.4%減、100～299人2.1%減、300～499人5.3%減、500～999人4.9%減、1000人以上3.5%減となりました。
(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和6年度 計	令和6年度 月平均	対前年度 増 減 率
29人以下	3,857,597	321,466	△ 2.0
30～99人	1,400,364	116,697	△ 3.4
100～299人	558,994	46,583	△ 2.1
300～499人	116,216	9,685	△ 5.3
500～999人	80,836	6,736	△ 4.9
1,000人以上	77,972	6,498	△ 3.5
計	6,091,979	507,665	△ 2.4

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和6年度月平均で、新規求職申込件数は14万87件(対前年度増減率0.9%増)、月間有効求職者数は76万5053人(同2.5%増)となり、新規求人数は32万1678人(同4.2%減)、月間有効求人数は91万2178人(同4.4%減)となり、就職件数は4万6837件(同2.2%減)となりました。
(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和6年度 月平均	対前年度 増 減 率
新 規 求 職 申 込 件 数	140,087	0.9
月 間 有 効 求 職 者 数	765,053	2.5
新 規 求 人 数	321,678	△ 4.2
月 間 有 効 求 人 数	912,178	△ 4.4
就 職 件 数	46,837	△ 2.2

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和6年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみると、事務従事者（25.4%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業従事者（15.9%）、生産工程従事者（9.2%）、サービス職業従事者（8.9%）、運搬・清掃・包装等従事者（7.8%）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	202,015
管 理 的 職 業 従 事 者	932
専門的・技術的職業従事者	32,207
事 務 従 事 者	51,237
販 売 従 事 者	12,081
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	17,932
保 安 職 業 従 事 者	1,582
農 林 漁 業 従 事 者	1,466
生 産 工 程 従 事 者	18,674
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	9,825
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	3,838
運搬・清掃・包装等従事者	15,687

注1 令和6年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 内訳は合計と一致しない。

3 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務従事者（23.0%）が最も大きく、次いで専門的・技術的職業従事者（15.9%）、生産工程従事者（15.3%）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみると、専門的・技術的職業従事者（26.3%）が最も大きく、次いでサービス職業従事者（18.1%）、生産工程従事者（11.0%）、販売従事者（10.7%）、事務従事者（9.8%）の順となっています。（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職 業 別	新規求人数
職 業 計	469,174
管 理 的 職 業 従 事 者	1,706
専門的・技術的職業従事者	123,314
事 務 従 事 者	46,022
販 売 従 事 者	49,975
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	85,064
保 安 職 業 従 事 者	17,506
農 林 漁 業 従 事 者	3,183
生 産 工 程 従 事 者	51,521
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	33,745
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	33,655
運搬・清掃・包装等従事者	23,483

注1 令和6年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

京都府の状況

1 労働力需給の動き

(1) 令和6年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.23倍となり、前年度から0.02ポイント上昇しました。

四半期別に原数値でみますと、令和6年4～6月期1.11倍、7～9月期1.18倍、10～12月期1.31倍、令和7年1～3月期1.35倍となりました。

令和6年度計でみますと、新規求職申込件数は9万2246件（対前年度増減率3.1%減）、月間有効求職者数は月平均4万3883人（同2.3%減）、新規求人数は22万6338人（同0.4%減）、月間有効求人数は月平均5万4070人（同0.3%減）となり、就職件数は2万4986件（同2.1%減）となりました。（第9表）

第9表 一般職業紹介状況

（単位：人、％）

項 目	令和6年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数(件)	92,246	△ 3.1
月間有効求職者数(月平均)(人)	43,883	△ 2.3
新規求人数(人)	226,338	△ 0.4
月間有効求人数(月平均)(人)	54,070	△ 0.3
就職件数(件)	24,986	△ 2.1
新規求人倍率(倍)	2.45	※ 0.06
有効求人倍率(倍)	1.23	※ 0.02
就職率(対新規)(％)	27.1	※ 0.3
充足率(対新規)(％)	11.0	※ △ 0.2

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では1.3%の増加となり、2年ぶりに増加しました。

主要産業についてみますと、建設業5.4%増、製造業1.4%減、情報通信業35.5%増、運輸業、郵便業5.0%減、卸売業、小売業0.4%増、宿泊業、

飲食サービス業2.0%減、医療、福祉3.4%増、サービス業3.7%増となりました。

（第10表）

第10表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、％）

産業別（抜粋）	令和6年度計	令和6年度月平均	対前年度増減率
産 業 計	121,668	10,139	1.3
建 設 業	17,250	1,438	5.4
製 造 業	16,154	1,346	△ 1.4
情 報 通 信 業	2,373	198	35.5
運輸業、郵便業	10,150	846	(△ 5.0)
卸売業、小売業	15,251	1,271	(0.4)
宿泊業、飲食サービス業	5,627	469	△ 2.0
医 療、福 祉	27,323	2,277	(3.4)
サ ー ビ ス 業	12,204	1,017	(3.7)

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。
3 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年度増減率については、産業分類改定による影響のある産業について（ ）で示している。

(3) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別構成比をみますと、29人以下で64.3%と6割以上を占めています。30～99人では21.7%、100～299人では9.8%、300～499人では2.0%、500～999人では1.3%、1000人以上で0.9%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が2.8%増、30～99人が3.4%減、100～299人が2.3%増、300～499人が1.1%増、500～999人が0.1%減、1000人以上が11.7%増となりました。

（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和 6 年度 計	令和 6 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	78,260	6,522	2.8
30 ～ 99 人	26,363	2,197	△ 3.4
100 ～ 299 人	11,984	999	2.3
300 ～ 499 人	2,430	203	1.1
500 ～ 999 人	1,560	130	△ 0.1
1,000 人以上	1,071	89	11.7
計	121,668	10,139	1.3

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみると、令和 6 年度計で、新規求職申込件数は 3 万 9118 件（対前年度増減率 0.3% 減）、月間有効求職者数は月平均 1 万 9575 人（同 0.7% 減）となり、新規求人数は 10 万 4670 人（同 2.3% 減）、月間有効求人数は月平均 2 万 4751 人（同 1.9% 減）となり、就職件数は 1 万 4363 件（同 2.4% 増）となりました。（第 12 表）

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和 6 年度 計	対前年度 増 減 率
新 規 求 職 申 込 件 数	39,118	△ 0.3
月間有効求職者数(月平均)	19,575	△ 0.7
新 規 求 人 数	104,670	△ 2.3
月間有効求人数(月平均)	24,751	△ 1.9
就 職 件 数	14,363	2.4

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和 6 年 8 月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみると、事務従事者（27.8%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業従事者（15.7%）、サービス職業従事者（8.8%）、生産工程従事

者（7.4%）、運搬・清掃・包装等従事者（6.2%）の順となっています。（第 13 表）

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	4,120
管 理 的 職 業 従 事 者	16
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	645
事 務 従 事 者	1,147
販 売 従 事 者	233
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	361
保 安 職 業 従 事 者	28
農 林 漁 業 従 事 者	15
生 産 工 程 従 事 者	305
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	162
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	50
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	254

注 1 令和 6 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 内訳は合計と一致しない。

3 平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務従事者（26.4%）が最も大きく、次いで生産工程従事者（16.5%）、専門的・技術的職業従事者（12.1%）、サービス職業従事者（11.6%）、運搬・清掃・包装等従事者（9.4%）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみると、専門的・技術的職業従事者（22.9%）が最も大きく、次いでサービス職業従事者（18.5%）、販売従事者（11.6%）、生産工程従事者（11.3%）、事務従事者（9.3%）の順となっています。（第 14 表）

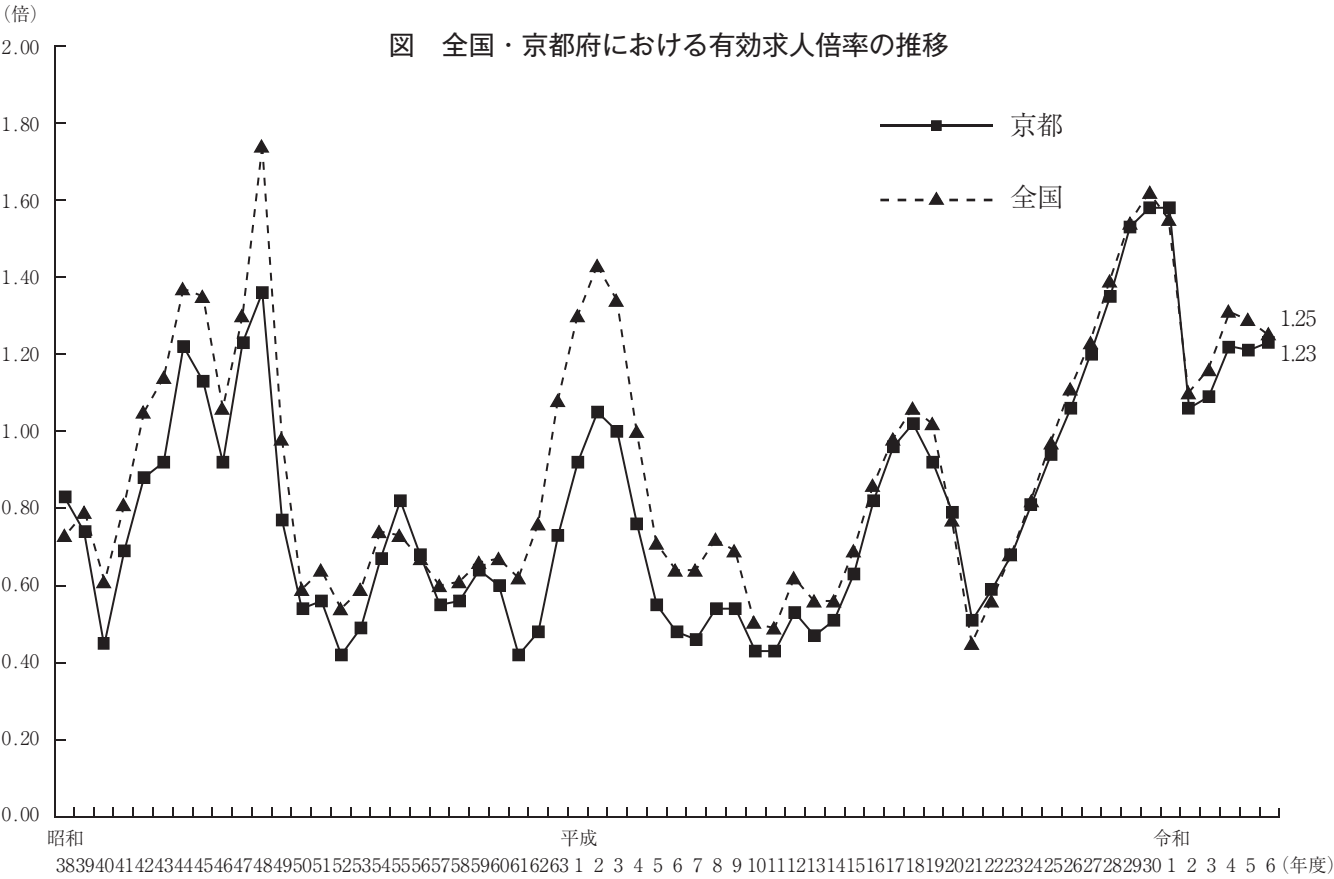
第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	9,562
管 理 的 職 業 従 事 者	33
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	2,185
事 務 従 事 者	891
販 売 従 事 者	1,106
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,771
保 安 職 業 従 事 者	195
農 林 漁 業 従 事 者	59
生 産 工 程 従 事 者	1,081
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	819
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	869
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	553

注 1 令和 6 年 8 月 内 容 (新 規 学 卒 者 及 び パ ー ト タ イ ム を 除 く。)
2 平 成 21 年 12 月 改 定 の 「日 本 標 準 職 業 分 類」 に 基 づ く 区 分 で あ る。

参 考



毎 月 の 調 査 結 果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和7年9月1日現在

9月1日現在の人口は、250万6128人で、前月に比べ1707人の減少となりました。
内訳をみると、自然動態は1113人減少、社会動態は594人減少となりました。
市町村別にみると、増加は3市1町、減少は

12市10町村となりました。
世帯数は、122万9091世帯で、前月に比べ270世帯の減少となりました。
市町村別にみると、増加は7市9町、減少は7市1村、増減なしは1市1町となりました。

項目 市区町村		人 口								世帯数
		総数	男	女	増減数	前月1か月の増減				
						自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
京 都 府 計		2,506,128	1,195,204	1,310,924	△ 1,707	1,175	2,288	8,252	8,846	1,229,091
京 都 市 計		1,431,944	676,035	755,909	△ 1,082	606	1,284	5,484	5,888	757,448
	北 上 京 区	113,742	54,061	59,681	△ 161	40	94	322	429	58,431
	左 京 区	83,140	38,243	44,897	△ 171	26	83	367	481	50,232
	中 京 区	161,909	77,954	83,955	△ 283	62	128	541	758	87,818
	東 山 区	111,069	50,727	60,342	△ 60	48	95	542	555	64,300
	下 京 区	34,994	15,421	19,573	△ 26	14	45	205	200	20,807
	南 京 区	83,930	38,559	45,371	△ 7	37	67	491	468	51,705
	右 京 区	102,740	51,161	51,579	△ 37	67	86	528	546	54,794
	伏 見 区	198,056	92,424	105,632	△ 135	84	175	629	673	101,531
	山 科 区	269,437	129,169	140,268	△ 66	106	273	1,016	915	135,963
	西 京 区	130,166	60,723	69,443	△ 68	57	131	419	413	66,166
	西 京 区	142,761	67,593	75,168	△ 68	65	107	424	450	65,701
14	市 計	955,859	462,250	493,609	△ 575	515	875	2,406	2,621	420,968
	福 知 山 市	74,141	37,256	36,885	△ 41	36	70	198	205	34,142
	舞 鶴 市	73,871	37,108	36,763	△ 218	34	84	199	367	33,634
	綾 部 市	29,784	14,267	15,517	△ 3	15	43	97	72	13,803
	宇 治 市	172,963	82,361	90,602	14	90	155	509	430	75,566
	宮 津 市	14,963	7,097	7,866	△ 30	3	23	21	31	6,939
	亀 岡 市	83,996	40,524	43,472	△ 24	49	61	173	185	35,699
	城 陽 市	71,604	34,319	37,285	△ 52	41	81	156	168	31,000
	向 日 市	55,382	26,305	29,077	△ 65	28	37	130	186	23,923
	長 岡 京 市	81,630	39,247	42,383	△ 44	64	61	187	234	35,613
	八 幡 市	68,195	32,981	35,214	△ 35	28	63	200	200	31,650
	京 田 辺 市	74,972	36,739	38,233	7	52	44	215	216	33,787
	京 丹 波 市	46,392	22,244	24,148	△ 82	18	63	51	88	20,065
	南 丹 市	29,679	14,495	15,184	△ 11	11	37	77	62	13,218
	木 津 川 市	78,287	37,307	40,980	9	46	53	193	177	31,929
郡 部 計		118,325	56,919	61,406	△ 50	54	129	362	337	50,675
乙訓郡	大 山 崎 町	16,242	7,804	8,438	13	17	14	68	58	6,848
久世郡	久 御 山 町	14,614	7,095	7,519	△ 14	2	14	60	62	6,701
綴喜郡	井 手 原 町	7,018	3,456	3,562	△ 16	2	10	19	27	3,189
	宇 治 田 原 町	8,357	4,275	4,082	△ 4	6	14	32	28	3,549
	笠 置 町	925	434	491	△ 1	-	3	2	-	448
相楽郡	和 束 町	3,014	1,395	1,619	△ 7	1	1	3	10	1,297
	精 華 町	34,893	16,596	18,297	△ 2	15	23	98	92	13,960
	南 山 城 村	2,120	999	1,121	△ 2	-	2	5	5	1,010
船井郡	京 丹 波 町	11,407	5,452	5,955	△ 6	4	23	37	24	5,050
与謝郡	伊 根 町	1,714	845	869	△ 6	-	3	5	8	823
	与 謝 野 町	18,021	8,568	9,453	△ 5	7	22	33	23	7,800
	丹 後 地 域	81,090	38,754	42,336	△ 123	28	111	110	150	35,627
	中 丹 地 域	177,796	88,631	89,165	△ 262	85	197	494	644	81,579
	南 丹 地 域	125,082	60,471	64,611	△ 41	64	121	287	271	53,967
(再掲)	京 都 市 域	1,431,944	676,035	755,909	△ 1,082	606	1,284	5,484	5,888	757,448
	山 城 地 域	690,216	331,313	358,903	△ 199	392	575	1,877	1,893	300,470
	(乙 訓 地 域)	153,254	73,356	79,898	△ 96	109	112	385	478	66,384
	(山城北部地域)	342,751	164,487	178,264	△ 107	169	337	976	915	151,655
	(学 研 地 域)	188,152	90,642	97,510	14	113	120	506	485	79,676
	(相楽東部地域)	6,059	2,828	3,231	△ 10	1	6	10	15	2,755

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域	宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
中丹地域	福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域	京都市
山城地域	
(乙訓地域)	向日市、長岡京市、大山崎町
(山城北部地域)	宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
(学研地域)	京田辺市、木津川市、精華町
(相楽東部地域)	笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和7年7月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	365,086 円
○対前月比	21.8%の減
○対前年同月比	3.0%の増
きまって支給する給与	264,989 円
○対前月比	1.4%の増
○対前年同月比	3.4%の増
特別に支払われた給与	100,097 円
○対前月差	105,583 円の減
○対前年同月差	1,918 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	17.5 日
○対前月差	0.1 日の増
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間	134.7 時間
○対前月比	2.0%の増
○対前年同月比	2.2%の増
所定外労働時間	9.6 時間
○対前月比	3.2%の増
○対前年同月比	2.1%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	365,086	264,989	245,064	100,097	474,945	329,074	145,871	256,883	201,870
D 建設業	486,321	364,957	340,427	121,364	536,419	402,308	134,111	305,530	230,165
E 製造業	568,194	345,269	317,103	222,925	663,835	394,104	269,731	362,860	240,424
F 電気・ガス・熱供給・水道業	466,999	429,280	379,866	37,719	500,346	456,261	44,085	288,127	284,552
G 情報通信業	483,586	371,431	338,019	112,155	495,256	396,008	99,248	460,345	322,480
H 運輸業、郵便業	459,157	312,790	259,156	146,367	505,281	344,795	160,486	327,241	221,254
I 卸売業、小売業	366,748	228,145	214,744	138,603	535,246	308,424	226,822	228,906	162,472
J 金融業、保険業	437,425	376,408	348,481	61,017	580,105	489,772	90,333	351,417	308,072
K 不動産業、物品賃貸業	359,579	244,872	231,221	114,707	446,912	280,501	166,411	222,555	188,970
L 学术研究、専門・技術サービス業	343,610	329,903	301,590	13,707	378,074	363,638	14,436	281,488	269,095
M 宿泊業、飲食サービス業	158,124	121,950	114,841	36,174	210,979	151,846	59,133	124,460	102,909
N 生活関連サービス業、娯楽業	252,775	196,179	189,525	56,596	324,305	212,552	111,753	217,373	188,076
O 教育、学習支援業	341,612	303,331	290,417	38,281	391,725	352,386	39,339	286,368	249,253
P 医療、福祉	307,681	262,255	242,513	45,426	385,652	333,172	52,480	283,031	239,835
Q 複合サービス事業	376,542	314,297	295,561	62,245	420,779	365,275	55,504	329,402	259,973
R サービス業(他に分類されないもの)	300,972	240,179	221,975	60,793	344,003	279,283	64,720	231,132	176,714
E09.10 食料品・たばこ	376,431	256,742	233,384	119,689	474,340	309,881	164,459	252,204	189,320
E11 繊維工業	267,361	228,319	225,528	39,042	353,236	288,794	64,442	211,050	188,663
E12 木材・木製品	427,808	301,110	288,495	126,698	444,089	313,497	130,592	378,296	263,440
E13 家具・装備品	276,868	250,466	247,178	26,402	299,242	274,171	25,071	220,004	190,220
E14 パルプ・紙	398,199	294,103	274,285	104,096	455,671	342,200	113,471	291,780	205,045
E15 印刷・同関連業	395,755	269,929	237,118	125,826	442,576	295,119	147,457	253,151	193,208
E16.17 化学、石油・石炭	718,731	382,645	365,321	336,086	823,441	442,958	380,483	548,751	284,737
E18 プラスチック製品	394,228	294,327	278,440	99,901	499,893	364,584	135,309	256,416	202,695
E19 ゴム製品	678,849	301,873	254,814	376,976	718,635	319,260	399,375	495,348	221,681
E21 窯業・土石製品	799,174	381,107	356,531	418,067	866,729	418,390	448,339	585,139	262,982
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	452,755	341,438	311,835	111,317	478,170	353,260	124,910	319,982	279,680
E25 はん用機械器具	484,987	411,357	391,558	73,630	508,036	427,267	80,769	344,542	314,412
E26 生産用機械器具	674,314	372,673	336,469	301,641	709,244	388,031	321,213	534,106	311,026
E27 業務用機械器具	613,131	394,858	378,628	218,273	707,162	455,273	251,889	428,182	276,029
E28 電子・デバイス	573,396	443,476	398,724	129,920	658,933	503,694	155,239	382,632	309,177
E29 電気機械器具	912,938	418,776	384,942	494,162	985,731	453,753	531,978	679,739	306,725
E30 情報通信機械器具	793,830	427,429	392,661	366,401	862,485	462,196	400,289	547,827	302,854
E31 輸送用機械器具	1,065,455	404,555	343,807	660,900	1,140,093	425,365	714,728	565,245	265,089
E32.20 その他の製造業	438,987	356,038	323,884	82,949	553,288	450,701	102,587	300,146	241,050
I-1 卸売業	528,665	342,042	312,523	186,623	649,553	407,684	241,869	344,442	242,009
I-2 小売業	293,859	176,873	170,728	116,986	453,638	237,558	216,080	195,631	139,565
M75 宿泊業	356,510	198,615	185,413	157,895	449,594	244,116	205,478	273,411	157,995
M S M 一括分	122,119	108,036	102,033	14,083	156,380	130,733	25,647	101,641	94,470
P83 医療業	373,888	316,000	280,126	57,888	470,353	412,312	58,041	338,428	280,596
P S P 一括分	250,635	215,947	210,105	34,688	294,654	248,149	46,505	238,538	207,098
R91 職業紹介・派遣業	277,185	264,529	241,828	12,656	314,524	308,118	6,406	224,360	202,861
R92 その他の事業サービス	272,980	206,125	190,971	66,855	290,108	236,333	53,775	246,905	160,136
R S R 一括分	377,258	289,687	268,930	87,571	462,620	336,979	125,641	198,859	190,851

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大令と6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与

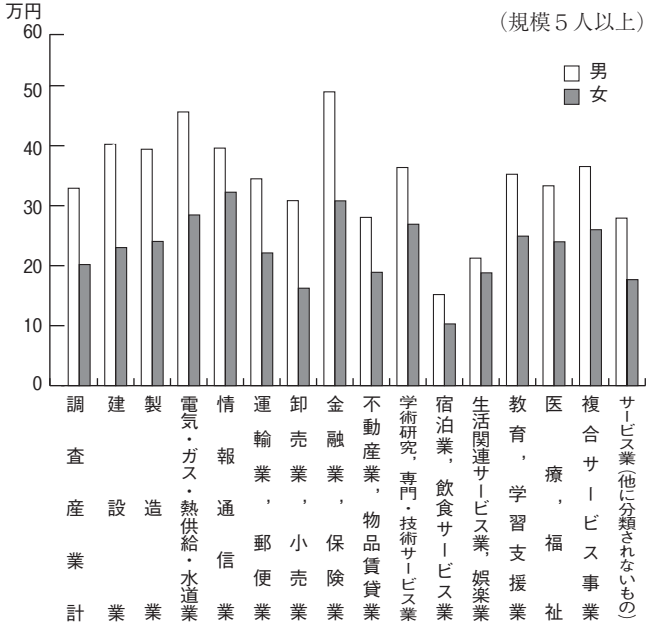
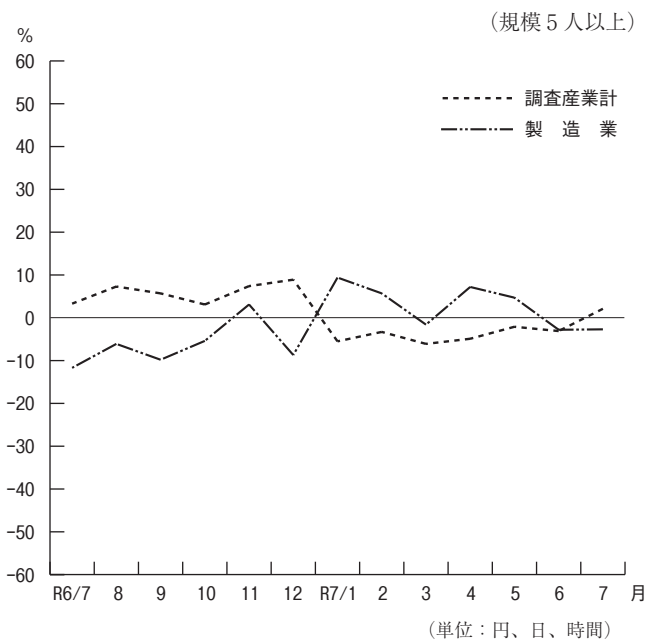


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
55,013	17.5	134.7	125.1	9.6	18.5	152.0	137.8	14.2	16.5	117.6	112.5	5.1	T L	
75,365	20.5	171.9	160.0	11.9	21.1	180.3	166.5	13.8	18.4	141.3	136.3	5.0	D	
122,436	19.4	158.9	147.9	11.0	19.9	167.4	154.0	13.4	18.4	141.0	134.9	6.1	E	
3,575	19.3	155.7	141.6	14.1	19.6	161.3	145.5	15.8	17.6	126.1	120.8	5.3	F	
137,865	20.0	165.5	149.9	15.6	20.2	169.5	152.1	17.4	19.4	157.1	145.3	11.8	G	
105,987	19.8	183.0	151.7	31.3	20.4	197.9	159.5	38.4	18.1	140.2	129.3	10.9	H	
66,434	17.2	124.3	118.4	5.9	18.1	143.0	133.1	9.9	16.4	109.0	106.4	2.6	I	
43,345	19.4	155.0	142.1	12.9	20.0	171.7	151.3	20.4	19.1	144.8	136.5	8.3	J	
33,585	18.3	148.6	135.3	13.3	19.7	166.1	148.3	17.8	16.0	121.2	115.0	6.2	K	
12,393	19.4	150.3	139.2	11.1	19.4	153.2	140.0	13.2	19.3	145.3	137.9	7.4	L	
21,551	12.8	83.2	79.4	3.8	13.6	95.3	89.5	5.8	12.2	75.5	73.0	2.5	M	
29,297	16.8	128.2	116.1	12.1	16.3	122.7	114.2	8.5	17.0	131.0	117.1	13.9	N	
37,115	16.6	123.3	112.8	10.5	17.5	134.0	120.3	13.7	15.6	111.5	104.6	6.9	O	
43,196	17.8	132.7	126.2	6.5	18.3	144.6	133.5	11.1	17.7	129.1	124.0	5.1	P	
69,429	20.2	158.6	149.0	9.6	20.8	173.0	158.6	14.4	19.6	143.2	138.8	4.4	Q	
54,418	17.9	139.0	130.2	8.8	18.7	152.7	140.9	11.8	16.7	117.0	113.0	4.0	R	
62,884	18.3	145.6	134.6	11.0	19.3	159.7	145.8	13.9	17.0	127.7	120.3	7.4	E09,10	
22,387	19.3	145.1	143.8	1.3	20.5	163.0	160.4	2.6	18.4	133.4	132.9	0.5	E 1 1	
114,856	20.5	165.8	161.0	4.8	20.5	166.6	161.3	5.3	20.4	163.5	160.0	3.5	E 1 2	
29,784	20.3	151.4	148.7	2.7	21.4	161.4	157.8	3.6	17.5	125.8	125.5	0.3	E 1 3	
86,735	20.0	154.8	147.9	6.9	20.7	165.6	156.5	9.1	18.6	135.1	132.1	3.0	E 1 4	
59,943	19.1	157.8	144.8	13.0	19.4	164.6	150.4	14.2	18.3	137.0	127.9	9.1	E 1 5	
264,014	19.5	155.6	148.3	7.3	20.4	166.2	157.4	8.8	18.0	138.6	133.7	4.9	E16,17	
53,721	19.9	155.6	148.2	7.4	20.5	171.3	160.0	11.3	19.2	135.2	132.8	2.4	E 1 8	
273,667	20.0	172.7	157.9	14.8	20.7	180.3	163.5	16.8	16.8	138.1	132.2	5.9	E 1 9	
322,157	20.2	164.3	155.9	8.4	20.2	165.9	156.4	9.5	20.1	159.2	154.4	4.8	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
40,302	21.1	182.5	165.1	17.4	21.1	184.3	165.2	19.1	21.0	173.7	164.9	8.8	E 2 4	
30,130	20.4	172.7	166.0	6.7	20.5	174.8	167.7	7.1	19.6	159.6	155.7	3.9	E 2 5	
223,080	19.7	170.0	155.5	14.5	19.7	172.6	156.9	15.7	19.8	159.3	149.9	9.4	E 2 6	
152,153	19.8	158.0	151.5	6.5	20.1	162.1	154.9	7.2	19.1	150.0	144.8	5.2	E 2 7	
73,455	19.0	155.0	139.8	15.2	19.2	158.4	140.9	17.5	18.4	147.4	137.4	10.0	E 2 8	
373,014	19.4	164.5	150.2	14.3	19.6	169.0	152.7	16.3	18.6	150.2	142.2	8.0	E 2 9	
244,973	21.4	177.0	163.7	13.3	21.3	178.1	162.7	15.4	21.7	172.4	166.9	5.5	E 3 0	
300,156	19.4	164.7	151.3	13.4	19.5	166.8	152.4	14.4	18.8	150.1	143.7	6.4	E 3 1	
59,096	19.5	159.2	148.5	10.7	20.4	173.8	158.0	15.8	18.3	141.2	136.9	4.3	E32,20	
102,433	19.7	158.0	147.8	10.2	20.1	168.3	154.2	14.1	19.0	142.2	137.9	4.3	I - 1	
56,066	16.0	109.2	105.2	4.0	16.6	125.0	118.0	7.0	15.7	99.4	97.3	2.1	I - 2	
115,416	15.9	125.5	118.5	7.0	17.2	139.3	130.8	8.5	14.8	113.1	107.5	5.6	M 7 5	
7,171	12.2	75.5	72.3	3.2	12.8	85.3	80.1	5.2	11.8	69.7	67.7	2.0	M S	
57,832	17.7	141.4	129.7	11.7	18.2	155.1	136.2	18.9	17.6	136.4	127.3	9.1	P 8 3	
31,440	17.9	125.3	123.3	2.0	18.4	133.3	130.6	2.7	17.8	123.1	121.3	1.8	P S	
21,499	19.2	151.5	140.8	10.7	20.0	164.5	150.0	14.5	18.1	133.2	127.8	5.4	R 9 1	
86,769	17.7	132.3	124.6	7.7	18.4	147.7	137.1	10.6	16.7	109.0	105.6	3.4	R 9 2	
8,008	17.2	142.5	133.1	9.4	18.2	153.2	141.2	12.0	15.1	120.2	116.2	4.0	R S	

分類は調査産業計に含めて算定している。
率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

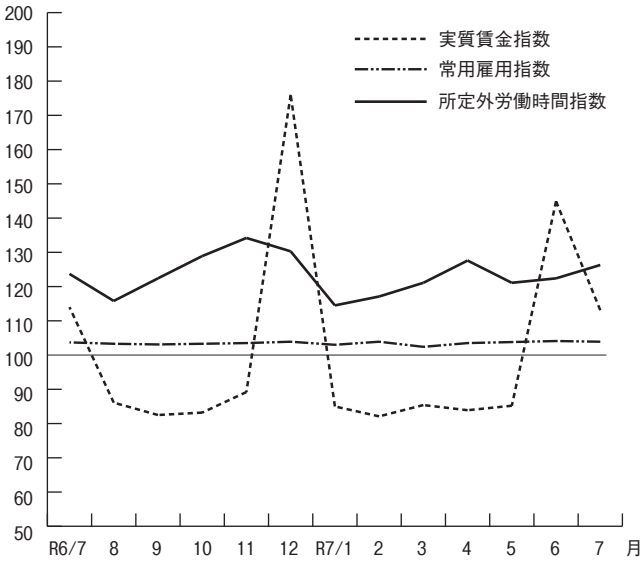
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 963,826 人
○対前月比 0.2%の減
○対前年同月比 0.2%の増
パートタイム労働者比率…………… 38.4%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.7% (前月 1.9%)
男 1.6% (〃 1.8%)
女 1.8% (〃 2.0%)
○ 離 職 率 総数 1.7% (前月 1.7%)
男 1.6% (〃 1.6%)
女 1.8% (〃 1.9%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
(調査産業計) (令和2年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上) (単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	963,826	38.4	16,194	15,997	478,296	7,576	7,398	485,530	8,618	8,599
D 建 設 業	28,459	9.2	308	373	22,258	156	259	6,201	152	114
E 製 造 業	149,767	14.2	1,066	1,915	102,302	694	1,020	47,465	372	895
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,105	12.4	10	24	2,617	10	22	488	-	2
G 情報通信業	16,460	2.7	413	199	10,951	274	146	5,509	139	53
H 運輸業、郵便業	55,255	14.0	315	506	40,922	290	469	14,333	25	37
I 卸売業、小売業	181,811	50.9	4,562	3,210	81,788	2,290	1,723	100,023	2,272	1,487
J 金融業、保険業	23,042	14.8	339	408	8,643	136	208	14,399	203	200
K 不動産業、物品賃貸業	12,777	33.5	221	452	7,719	75	385	5,058	146	67
L 学术研究、専門・技術サービス業	21,347	38.6	342	262	13,718	203	175	7,629	139	87
M 宿泊業、飲食サービス業	116,025	78.9	2,679	2,231	45,045	816	842	70,980	1,863	1,389
N 生活関連サービス業、娯楽業	27,602	52.3	861	787	9,005	124	366	18,597	737	421
O 教育、学習支援業	91,161	36.8	1,673	2,333	48,049	972	820	43,112	701	1,513
P 医療、福祉	161,041	40.5	1,846	2,064	38,814	569	359	122,227	1,277	1,705
Q 複合サービス事業	6,074	17.9	40	38	3,134	40	38	2,940	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	69,900	33.7	1,519	1,195	43,331	927	566	26,569	592	629
E09,10 食料品・たばこ業	28,223	34.9	267	652	15,796	92	282	12,427	175	370
E11 繊維工業	7,067	16.0	12	28	2,799	2	8	4,268	10	20
E12 木材・木製品	1,375	2.8	4	10	1,036	4	6	339	-	4
E13 家具・装備品	852	17.5	-	3	611	-	3	241	-	-
E14 パルプ・紙業	4,203	20.0	13	25	2,736	11	5	1,467	2	20
E15 印刷・関連連	6,837	15.8	157	182	5,156	151	152	1,681	6	30
E16,17 化学、石油・石炭業	7,878	13.9	110	212	4,909	57	52	2,969	53	160
E18 プラスチック製品	7,281	28.2	37	77	4,129	37	44	3,152	-	33
E19 ゴム製品	772	2.3	-	5	634	-	5	138	-	-
E21 窯業・土石製品業	4,401	9.8	22	61	3,355	16	26	1,046	6	35
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	9,906	2.3	12	99	8,351	12	12	1,555	-	87
E25 はん製機械器具	4,362	4.0	31	25	3,749	29	20	613	2	5
E26 生産用機械器具	11,662	4.7	34	116	9,336	12	78	2,326	22	38
E27 業務用機械器具	10,979	8.5	55	43	7,286	33	10	3,693	22	33
E28 電子デバイス	12,473	3.8	76	96	8,612	62	75	3,861	14	21
E29 電気機械器具	15,308	7.0	126	91	11,659	86	74	3,649	40	17
E30 情報通信機械器具	1,113	6.6	7	13	869	4	11	244	3	2
E31 輸送用機械器具	8,086	4.6	82	99	7,029	65	94	1,057	17	5
E32,20 その他の製造業	5,750	12.1	8	71	3,147	8	56	2,603	-	15
I-1 卸売業	56,335	16.3	984	772	33,955	640	631	22,380	344	141
I-2 小売業	125,476	66.4	3,578	2,438	47,833	1,650	1,092	77,643	1,928	1,346
M75 宿泊業	17,757	46.9	433	495	8,373	138	172	9,384	295	323
M S M 一括分	98,268	84.6	2,246	1,736	36,672	678	670	61,596	1,568	1,066
P83 医療業	74,618	30.1	693	629	20,131	321	155	54,487	372	474
P S P 一括分	86,423	49.4	1,153	1,435	18,683	248	204	67,740	905	1,231
R91 職業紹介・派遣業	14,893	18.4	675	347	8,735	346	135	6,158	329	212
R92 その他の事業サービス	36,981	48.7	749	554	22,412	565	264	14,569	184	290
R S R 一括分	18,026	15.5	95	294	12,184	16	167	5,842	79	127

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数
(その1)

規模5人以上（令和2年＝100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
6	110.8	114.2	107.1	110.5	105.8	109.9	103.9	102.5	102.4	101.8
令和6年7月	125.9	145.4	108.0	111.0	106.9	110.3	106.8	105.9	105.6	105.4
8	95.4	93.6	107.4	112.4	106.5	112.2	101.1	99.2	100.1	98.6
9	91.4	92.5	107.3	112.0	106.2	111.3	102.2	100.8	100.8	100.1
10	92.7	94.7	107.3	113.5	105.8	112.2	104.5	102.8	102.8	101.5
11	99.9	96.8	108.2	113.4	106.6	111.9	107.4	110.6	105.5	108.9
12	198.5	217.7	109.0	113.5	107.4	112.3	104.5	106.8	102.8	105.6
7年1月	96.7	105.3	108.8	110.4	108.2	109.6	97.9	93.9	96.7	93.1
2	92.9	92.4	107.3	112.8	106.1	111.6	101.1	102.4	99.9	101.7
3	96.7	96.7	108.1	112.6	107.1	111.8	101.5	98.9	100.1	97.7
4	95.5	94.3	110.1	114.6	108.7	113.2	107.4	104.9	106.0	104.0
5	97.6	94.5	110.1	114.9	109.2	113.5	103.2	100.6	102.0	99.8
6	165.9	185.9	110.2	116.4	109.1	115.4	107.0	104.7	105.9	104.6
7	129.7	157.6	111.7	117.6	110.3	116.6	109.1	107.4	107.8	107.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数				
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与		
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	
平成 30 年 平均 令和 元年	127.8	130.8	97.1	101.4	104.0	104.3	103.2	103.1	
	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0	
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
	4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
	5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
6	125.9	112.6	103.4	106.7	100.5	103.6	97.2	100.3	
令和 6 年 7 月 8 9 10 11 12 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7	123.7	111.9	103.7	107.0	114.0	131.7	97.8	100.5	
	115.8	106.9	103.3	106.8	86.1	84.5	96.9	101.4	
	122.4	109.9	103.1	106.7	82.5	83.5	96.8	101.1	
	128.9	120.8	103.3	107.0	83.2	85.0	96.3	101.9	
	134.2	133.7	103.5	106.8	89.2	86.4	96.6	101.3	
	130.3	123.8	103.9	106.0	176.0	193.0	96.6	100.6	
	114.5	105.0	103.0	103.1	85.0	92.6	95.7	97.1	
	117.1	111.9	103.9	106.5	82.1	81.6	94.8	99.6	
	121.1	114.9	102.4	102.8	85.4	85.4	95.5	99.5	
	127.6	117.8	103.5	104.3	83.9	82.9	96.7	100.7	
	121.1	111.9	103.8	104.7	85.2	82.5	96.2	100.3	
	122.4	105.9	104.1	103.9	144.9	162.4	96.2	101.7	
126.3	108.9	103.9	102.0	113.1	137.4	97.4	102.5		

- 注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100
- 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全 国 平 均（令和7年7月）			厚生労働省公表結果から 規模5人以上			
項 目			調 査 産 業 計		製 造 業	
			実 数	対前年同月増減率（%）	実 数	対前年同月増減率（%）
現 金 給 与 総 額（円）			416,744	3.4	600,619	4.5
き ま っ て 支 給 す る 給 与（円）			289,946	2.1	340,212	4.0
所 定 内 給 与（円）			269,793	2.0	307,628	3.6
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）			126,798	6.3	260,407	5.3
出 勤 日 数（日）			18.4	※0.1	19.9	※0.3
総 実 労 働 時 間（時間）			141.8	0.3	164.5	1.3
所 定 内 労 働 時 間（時間）			132.0	0.4	151.0	1.5
所 定 外 労 働 時 間（時間）			9.8	△3.0	13.5	△0.8
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）			51,827	1.4	7,684	△0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（%）			31.24	※0.47	12.87	※△0.18
入 職 率（%）			1.79	※△0.02	0.87	※△0.02
離 職 率（%）			1.66	※△0.01	1.10	※0.13

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	416,089 円
○対前月比	28.5%の減
○対前年同月比	3.9%の増
きまって支給する給与……………	296,189 円
○対前月比	0.4%の増
○対前年同月比	2.6%の増
特別に支払われた給与……………	119,900 円
○対前月差	167,041 円の減
○対前年同月差	8,267 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.2 日
○対前月差	0.3 日の増
○対前年同月差	0.2 日の増
総実労働時間……………	141.8 時間
○対前月比	1.7%の増
○対前年同月比	1.1%の増
所定外労働時間……………	10.6 時間
○対前月比	0.9%の減
○対前年同月比	5.3%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	416,089	296,189	270,754	119,900	525,305	356,816	168,489	292,574	227,624
D 建 設 業	502,158	395,287	359,651	106,871	546,462	430,080	116,382	369,277	290,933
E 製 造 業	611,498	368,570	333,670	242,928	697,419	413,341	284,078	405,124	261,033
F 電気・ガス・熱供給・水道業	487,421	480,770	420,711	6,651	501,223	494,772	6,451	363,942	355,498
G 情 報 通 信 業	462,711	374,225	339,152	88,486	484,341	399,853	84,488	411,216	313,209
H 運 輸 業, 郵 便 業	499,449	314,285	264,544	185,164	571,962	356,458	215,504	342,669	223,102
I 卸 売 業, 小 売 業	457,487	250,859	231,777	206,628	691,233	343,993	347,240	270,014	176,162
J 金 融 業, 保 険 業	503,010	390,527	361,378	112,483	652,500	508,143	144,357	388,453	300,395
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	298,615	230,451	220,438	68,164	371,441	259,195	112,246	209,008	195,083
L 学術研究, 専門・技術サービス業	395,675	388,777	348,846	6,898	398,706	390,986	7,720	384,586	380,698
M 宿泊業, 飲食サービス業	222,872	145,522	136,446	77,350	285,808	176,948	108,860	171,597	119,919
N 生活関連サービス業, 娯楽業	275,539	180,729	169,619	94,810	374,365	220,231	154,134	204,375	152,284
O 教 育, 学 習 支 援 業	370,380	349,716	333,941	20,664	416,330	392,575	23,755	310,440	293,809
P 医 療, 福 祉 社	326,077	287,291	260,016	38,786	393,648	353,645	40,003	300,294	261,972
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	289,760	231,825	215,498	57,935	347,367	271,205	76,162	205,167	173,998
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	414,876	264,285	236,544	150,591	514,132	313,517	200,615	278,221	196,503
E 1 1 繊 維 工 業	307,169	235,317	226,769	71,852	383,604	297,957	85,647	252,983	190,910
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	455,650	324,807	304,595	130,843	491,214	345,115	146,099	312,553	243,094
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	366,750	322,221	290,533	44,529	408,732	365,750	42,982	248,482	199,594
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	400,277	270,602	227,487	129,675	447,070	292,671	154,399	219,920	185,542
E16,17 化 学 、 石 油 ・ 石 炭	802,773	402,816	383,773	399,957	879,300	447,231	432,069	661,964	321,092
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	349,694	263,675	247,186	86,019	431,342	320,672	110,670	250,695	194,565
E 1 9 ゴ ム 製 品	726,045	312,454	251,909	413,591	754,723	325,776	428,947	539,101	225,613
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	850,617	415,757	392,286	434,860	861,106	441,075	420,031	797,444	287,408
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	418,100	349,815	302,695	68,285	450,380	370,676	79,704	303,693	275,879
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	478,254	422,637	401,955	55,617	504,462	440,847	63,615	331,039	320,350
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	597,429	420,288	369,552	177,141	636,958	441,439	195,519	454,752	343,944
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	606,611	406,300	388,677	200,311	686,003	459,326	226,677	443,836	297,583
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	601,677	462,636	413,919	139,041	684,660	519,155	165,505	406,431	329,657
E 2 9 電 気 機 械 器 具	966,243	442,893	404,830	523,350	1,012,062	468,736	543,326	792,295	344,785
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	793,830	427,429	392,661	366,401	862,485	462,196	400,289	547,827	302,854
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,126,935	406,589	342,088	720,346	1,192,673	426,026	766,647	624,995	258,176
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	506,353	418,036	373,161	88,317	578,270	481,162	97,108	369,012	297,483
I - 1 卸 売 業	622,012	355,732	315,117	266,280	779,964	424,571	355,393	394,461	256,560
I - 2 小 売 業	369,113	194,527	187,012	174,586	614,592	274,394	340,198	226,741	148,206
M 7 5 宿 泊 業	396,989	207,335	193,457	189,654	489,035	246,320	242,715	311,904	171,298
M S M 一 括 分	147,005	118,589	111,605	28,416	188,085	143,590	44,495	115,343	99,319
P 8 3 医 療 業	405,156	360,630	311,690	44,526	473,863	430,180	43,683	370,161	325,206
P S P 一 括 分	247,292	214,224	208,533	33,068	268,301	234,047	34,254	241,533	208,790
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	277,185	264,529	241,828	12,656	314,524	308,118	6,406	224,360	202,861
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	232,401	186,501	173,537	45,900	268,834	219,589	49,245	179,498	138,455
R S R 一 括 分	525,121	341,249	323,892	183,872	680,758	391,254	289,504	269,998	259,279

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比
較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

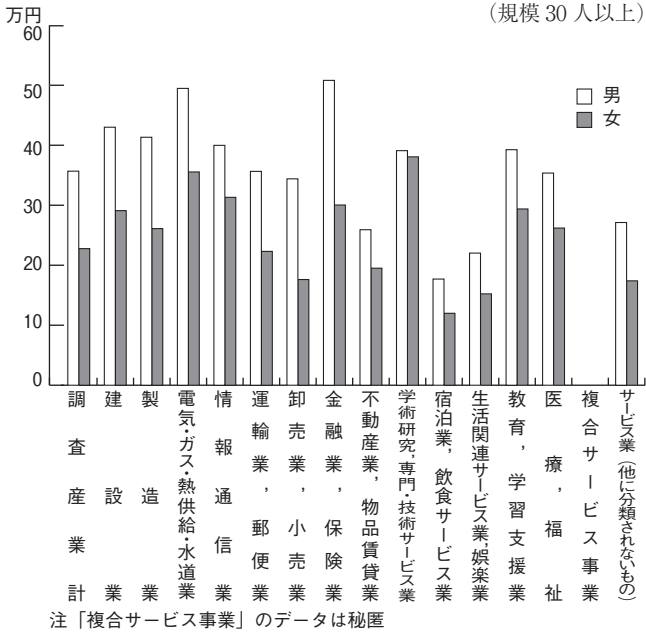
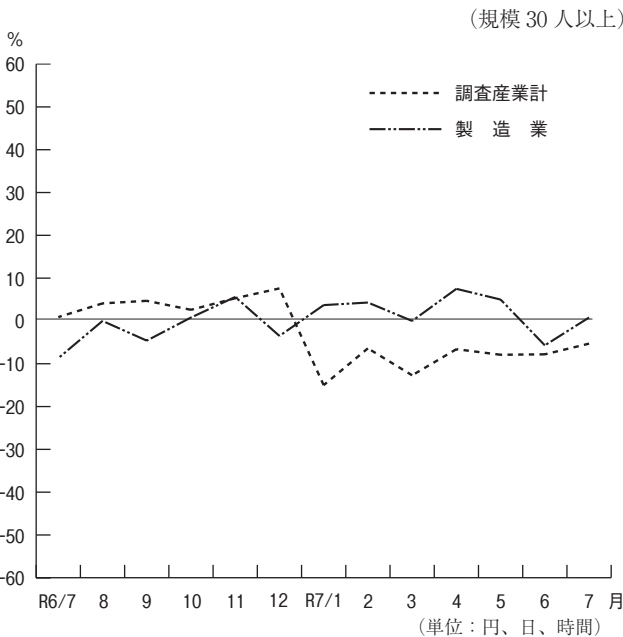


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
64,950	18.2	141.8	131.2	10.6	18.9	155.1	140.4	14.7	17.5	126.7	120.8	5.9	T	L
78,344	20.8	174.0	158.0	16.0	20.8	177.0	158.8	18.2	20.7	165.1	155.6	9.5	D	
144,091	19.5	161.4	148.8	12.6	19.9	167.8	153.1	14.7	18.6	146.1	138.4	7.7	E	
8,444	20.2	165.8	148.5	17.3	20.2	167.7	149.3	18.4	20.1	149.8	141.6	8.2	F	
98,007	19.9	162.9	148.2	14.7	20.4	168.4	151.3	17.1	18.7	149.9	140.8	9.1	G	
119,567	19.5	175.7	150.0	25.7	20.0	191.0	158.8	32.2	18.3	142.5	130.9	11.6	H	
93,852	17.9	129.4	123.2	6.2	18.8	149.0	138.5	10.5	17.1	113.6	110.9	2.7	I	
88,058	19.3	155.7	143.5	12.2	20.0	171.8	153.1	18.7	18.8	143.3	136.1	7.2	J	
13,925	16.9	125.5	118.1	7.4	18.0	131.9	122.9	9.0	15.5	117.8	112.2	5.6	K	
3,888	18.9	147.9	133.1	14.8	18.8	147.1	131.7	15.4	19.3	150.4	138.2	12.2	L	
51,678	14.1	95.4	90.5	4.9	14.7	104.3	97.7	6.6	13.6	88.0	84.5	3.5	M	
52,091	16.2	114.5	106.0	8.5	16.7	125.0	115.8	9.2	15.8	106.9	98.9	8.0	N	
16,631	17.7	134.7	122.6	12.1	18.5	144.2	129.0	15.2	16.6	122.3	114.2	8.1	O	
38,322	18.5	141.5	133.6	7.9	18.1	147.3	134.9	12.4	18.6	139.3	133.1	6.2	P	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	Q	
31,169	18.2	137.3	129.7	7.6	18.9	150.7	140.4	10.3	17.1	117.5	113.9	3.6	R	
81,718	18.6	151.2	138.1	13.1	19.5	163.0	147.1	15.9	17.3	134.8	125.6	9.2	E09.10	
62,073	19.7	153.7	149.5	4.2	20.4	166.5	158.9	7.6	19.2	144.6	142.8	1.8	E 1 1	
69,459	20.4	167.7	160.0	7.7	20.5	170.0	162.0	8.0	19.6	158.3	151.7	6.6	E 1 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3	
48,888	20.6	161.9	151.8	10.1	21.0	168.7	156.0	12.7	19.6	142.9	140.1	2.8	E 1 4	
34,378	18.9	161.2	145.4	15.8	19.3	168.5	151.0	17.5	17.6	133.3	123.7	9.6	E 1 5	
340,872	19.6	156.4	149.8	6.6	20.1	163.1	155.3	7.8	18.6	143.9	139.6	4.3	E16.17	
56,130	20.0	153.0	146.3	6.7	20.4	169.4	158.7	10.7	19.5	133.3	131.4	1.9	E 1 8	
313,488	20.6	181.4	162.3	19.1	20.9	185.0	164.6	20.4	18.8	157.5	147.2	10.3	E 1 9	
510,036	19.6	157.5	150.8	6.7	19.7	158.1	151.2	6.9	19.3	154.3	148.6	5.7	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
27,814	20.5	175.9	157.7	18.2	20.6	178.2	157.2	21.0	20.4	168.0	159.5	8.5	E 2 4	
10,689	20.3	173.4	166.7	6.7	20.4	175.7	168.5	7.2	19.6	161.1	157.1	4.0	E 2 5	
110,808	20.2	179.6	161.2	18.4	20.2	182.9	163.0	19.9	20.0	167.9	155.0	12.9	E 2 6	
146,253	19.8	158.9	152.3	6.6	20.1	162.1	155.1	7.0	19.4	152.6	146.7	5.9	E 2 7	
76,774	19.0	156.3	139.8	16.5	19.2	158.3	139.7	18.6	18.3	151.4	140.0	11.4	E 2 8	
447,510	19.4	166.9	151.6	15.3	19.6	170.3	153.5	16.8	18.4	154.6	144.7	9.9	E 2 9	
244,973	21.4	177.0	163.7	13.3	21.3	178.1	162.7	15.4	21.7	172.4	166.9	5.5	E 3 0	
366,819	19.3	163.4	149.5	13.9	19.5	166.0	151.0	15.0	18.4	144.2	138.4	5.8	E 3 1	
71,529	20.2	169.6	155.0	14.6	20.5	177.1	158.8	18.3	19.5	155.3	147.7	7.6	E32.20	
137,901	19.3	154.6	145.0	9.6	19.8	163.9	150.7	13.2	18.7	141.3	136.8	4.5	I - 1	
78,535	17.1	115.7	111.4	4.3	17.9	136.0	127.9	8.1	16.6	104.0	101.9	2.1	I - 2	
140,606	16.3	130.4	123.1	7.3	17.3	141.3	132.1	9.2	15.4	120.4	114.8	5.6	M 7 5	
16,024	13.1	80.0	76.2	3.8	13.4	86.5	81.2	5.3	12.9	75.1	72.4	2.7	M S	
44,955	18.6	155.5	140.8	14.7	18.4	159.2	139.8	19.4	18.7	153.5	141.3	12.2	P 8 3	
32,743	18.4	127.5	126.4	1.1	17.7	128.7	127.3	1.4	18.6	127.3	126.2	1.1	P S	
21,499	19.2	151.5	140.8	10.7	20.0	164.5	150.0	14.5	18.1	133.2	127.8	5.4	R 9 1	
41,043	17.4	125.4	119.0	6.4	18.3	142.0	133.0	9.0	16.2	101.2	98.6	2.6	R 9 2	
10,719	19.1	155.9	149.5	6.4	19.4	158.1	150.3	7.8	18.5	152.3	148.1	4.2	R S	

分類は調査産業計に含めて算定している。
率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

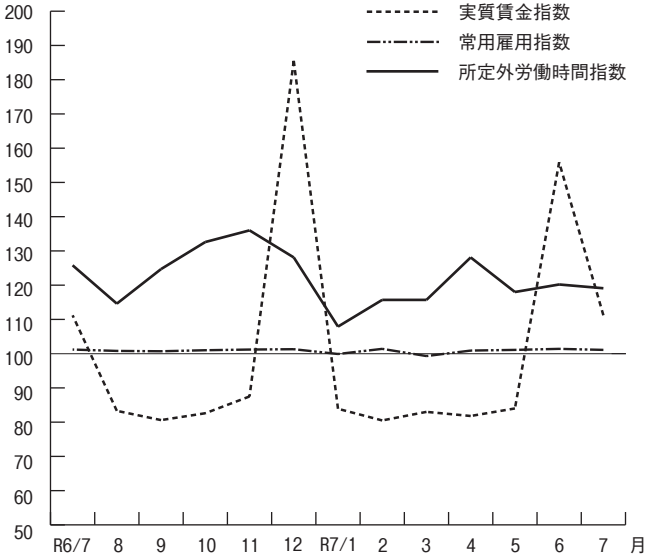
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 587,077 人
○対前月比 0.3%の減
○対前年同月比 0.1%の減
パートタイム労働者比率…………… 33.0%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 1.7%)
男 1.7% (〃 1.5%)
女 1.6% (〃 1.9%)
○ 離 職 率 総数 1.6% (前月 1.5%)
男 1.4% (〃 1.4%)
女 1.8% (〃 1.6%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
(調査産業計) (令和 2 年 = 100) (規模 30 人以上)



第 4 表 常用労働者数 (規模 30 人以上) (単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	587,077	33.0	9,553	9,320	311,992	5,249	4,289	275,085	4,304	5,031
D 建設業	8,212	3.4	62	31	6,170	62	16	2,042	—	15
E 製造業	113,200	12.2	954	1,176	79,871	597	861	33,329	357	315
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,052	2.8	10	24	1,846	10	22	206	—	2
G 情報通信業	13,248	3.3	327	113	9,361	274	60	3,887	53	53
H 運輸業、郵便業	40,048	17.5	315	341	27,385	290	304	12,663	25	37
I 卸売業、小売業	87,469	48.8	2,003	1,547	38,826	859	864	48,643	1,144	683
J 金融業、保険業	12,456	12.8	120	244	5,395	62	134	7,061	58	110
K 不動産業、物品賃貸業	6,298	54.2	221	113	3,459	75	46	2,839	146	67
L 学术研究、専門・技術サービス業	12,911	28.2	105	165	10,136	72	125	2,775	33	40
M 宿泊業、飲食サービス業	48,284	75.2	1,705	1,404	21,765	816	505	26,519	889	899
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,302	53.7	288	303	4,752	124	89	6,550	164	214
O 教育、学習支援業	69,223	27.1	1,283	1,815	39,394	819	700	29,829	464	1,115
P 医療、福祉	105,057	36.5	601	1,189	29,130	222	155	75,927	379	1,034
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	53,699	38.8	1,519	855	32,007	927	408	21,692	592	447
E09,10 食料品・たばこ業	22,480	33.3	267	285	12,975	92	196	9,505	175	89
E11 繊維・木工業	2,270	17.1	12	28	942	2	8	1,328	10	20
E12 木材・木製品	851	4.5	4	10	683	4	6	168	—	4
E13 家具・装飾品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙業	2,279	9.4	13	5	1,682	11	5	597	2	—
E15 印刷・関連連業	4,500	17.4	127	127	3,570	121	127	930	6	—
E16,17 化学、石油・石炭製品	6,658	9.7	110	91	4,310	57	52	2,348	53	39
E18 プラスチック製品	5,301	33.0	8	77	2,906	8	44	2,395	—	33
E19 ゴム製品	599	0.7	—	5	519	—	5	80	—	—
E21 窯業・土石製品	3,007	5.8	22	35	2,512	16	26	495	6	9
E22 鉄・鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	5,794	0.9	12	12	4,519	12	12	1,275	—	—
E25 はんばね・機械器具	3,692	4.8	31	25	3,136	29	20	556	2	5
E26 生産用機械器具	7,549	1.4	19	86	5,912	12	63	1,637	7	23
E27 業務用機械器具	9,570	7.0	55	43	6,440	33	10	3,130	22	33
E28 電子・デバイス	11,341	1.9	76	96	7,959	62	75	3,382	14	21
E29 電気機械器具	13,234	3.2	126	91	10,467	86	74	2,767	40	17
E30 情報通信機械器具	1,113	6.6	7	13	869	4	11	244	3	2
E31 輸送用機械器具	7,399	5.0	44	99	6,533	27	94	866	17	5
E32,20 その他製造業	4,095	4.6	8	38	2,690	8	23	1,405	—	15
I-1 卸売業	30,504	17.5	379	343	18,007	226	202	12,497	153	141
I-2 小売業	56,965	65.6	1,624	1,204	20,819	633	662	36,146	991	542
M75 宿泊業	14,593	45.4	374	404	7,016	138	140	7,577	236	264
M S M 一括分	33,691	88.1	1,331	1,000	14,749	678	365	18,942	653	635
P83 医療業	52,462	21.2	398	629	17,776	222	155	34,686	176	474
P S P 一括分	52,595	51.8	203	560	11,354	—	—	41,241	203	560
R91 職業紹介・派遣業	14,893	18.4	675	347	8,735	346	135	6,158	329	212
R92 その他の事業サービス	30,570	56.3	749	477	18,173	565	264	12,397	184	213
R S R 一括分	8,236	10.7	95	31	5,099	16	9	3,137	79	22

注 1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
3 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和 2 年)の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数
(その1)

規模 30 人以上（令和2年＝100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
6	110.9	111.4	107.9	109.1	106.3	108.3	104.6	101.8	102.9	101.0
令和 6 年 7 月	122.8	143.0	108.4	109.1	106.9	108.2	108.0	105.6	106.7	105.1
8	92.3	87.9	108.5	111.3	107.2	110.9	102.2	100.5	101.2	99.9
9	89.3	87.9	108.4	109.9	107.0	108.7	102.1	98.5	100.4	97.6
10	92.0	90.8	109.2	112.4	107.5	110.9	106.2	102.4	104.2	101.0
11	98.0	93.2	109.1	112.1	107.1	110.4	108.3	109.6	106.3	107.7
12	209.3	216.9	109.5	111.7	107.7	110.4	104.4	105.5	102.6	104.3
7 年 1 月	95.4	103.9	109.8	109.9	109.6	109.1	98.6	94.4	97.9	93.9
2	91.1	87.4	108.1	110.9	106.9	109.8	101.4	100.2	100.3	99.6
3	93.9	92.3	108.1	111.8	107.1	111.0	101.5	98.3	100.4	97.3
4	93.1	90.4	110.4	113.9	108.7	112.2	107.7	102.7	106.2	101.8
5	96.2	90.7	111.1	114.3	109.9	112.6	104.5	100.2	103.5	99.4
6	178.5	195.8	110.8	115.6	109.4	114.4	107.4	102.1	106.4	102.1
7	127.6	151.0	111.2	115.8	109.4	114.0	109.2	106.7	108.4	106.4

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	119.5	124.7	94.6	100.8	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
6	128.4	111.1	101.0	110.1	100.6	101.1	97.9	99.0
令和 6 年 7 月	125.8	110.6	101.2	110.9	111.2	129.5	98.2	98.8
8	114.6	108.0	100.8	110.7	83.3	79.3	97.9	100.5
9	124.7	109.7	100.7	110.5	80.6	79.3	97.8	99.2
10	132.6	119.5	101.0	111.2	82.6	81.5	98.0	100.9
11	136.0	132.7	101.2	111.3	87.5	83.2	97.4	100.1
12	128.1	120.4	101.3	110.1	185.5	192.3	97.1	99.0
7 年 1 月	107.9	101.8	99.9	105.6	83.9	91.4	96.6	96.7
2	115.7	108.0	101.4	110.0	80.5	77.2	95.5	98.0
3	115.7	111.5	99.3	105.1	83.0	81.5	95.5	98.8
4	128.1	114.2	100.9	107.1	81.8	79.4	97.0	100.1
5	118.0	110.6	101.1	107.6	84.0	79.2	97.0	99.8
6	120.2	101.8	101.4	106.7	155.9	171.0	96.8	101.0
7	119.1	111.5	101.1	104.5	111.2	131.6	96.9	101.0

- 注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全 国 平 均（令和7年7月）			厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上			
項 目	調 査 産 業 計		製 造 業			
	実 数	対前年同月増減率（％）	実 数	対前年同月増減率（％）		
現 金 給 与 総 額（円）	476,302	3.6	657,646	4.3		
き ま っ て 支 給 す る 給 与（円）	324,962	2.4	360,148	4.2		
所 定 内 給 与（円）	299,529	2.2	322,286	3.7		
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）	151,340	6.2	297,498	4.6		
出 勤 日 数（日）	18.8	※ 0.2	19.9	※ 0.4		
総 実 労 働 時 間（時間）	148.8	0.6	167.4	1.5		
所 定 内 労 働 時 間（時間）	137.2	0.8	152.3	1.6		
所 定 外 労 働 時 間（時間）	11.6	△ 1.7	15.1	1.3		
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	31,492	1.0	5,984	△ 0.2		
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（％）	25.21	※ 0.37	10.65	※△ 0.06		
入 職 率（％）	1.67	※△ 0.05	0.84	※△ 0.03		
離 職 率（％）	1.65	※△ 0.04	1.10	※ 0.13		

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上） (単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	522,326	364,827	334,236	157,499	111,631	104,060	101,328	7,571
E 製 造 業	635,449	379,467	347,785	255,982	164,220	139,852	132,806	24,368
I 卸売業, 小売業	625,992	355,081	329,497	270,911	113,886	104,334	102,816	9,552
P 医 療, 福 祉	417,966	349,728	319,264	68,238	144,765	133,038	129,136	11,727

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上） (単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.3	170.7	156.3	14.4	13.1	76.6	74.8	1.8
E 製 造 業	20.0	167.5	155.1	12.4	16.1	107.5	104.7	2.8
I 卸売業, 小売業	20.3	167.7	157.1	10.6	14.2	82.1	80.7	1.4
P 医 療, 福 祉	20.2	163.9	154.2	9.7	14.3	86.8	85.0	1.8

第7表 労働者数（規模5人以上） (単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	593,757	5,486	7,571	370,069	10,708	8,426
E 製 造 業	128,500	754	1,297	21,267	312	618
I 卸売業, 小売業	89,323	1,397	1,627	92,488	3,165	1,583
P 医 療, 福 祉	95,895	344	753	65,146	1,502	1,311

全 国 平 均 (令和7年7月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	552,064	4.0	117,943	2.4
きまって支給する給与 (円)	370,616	2.5	111,819	2.5
所 定 内 給 与 (円)	342,771	2.5	108,651	2.4
特別に支払われた給与 (円)	181,448	7.1	6,124	1.3
出 勤 日 数 (日)	20.4	※ 0.2	13.9	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	169.4	0.7	80.9	△ 0.8
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	156.1	1.0	78.7	△ 0.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.3	△ 2.2	2.2	△ 4.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,635	0.8	16,192	3.0
入 職 率 (%)	1.29	※ 0.02	2.91	※△ 0.12
離 職 率 (%)	1.38	※ 0.02	2.29	※△ 0.08

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	558,372	383,925	347,980	174,447	126,809	117,810	113,742	8,999
E 製 造 業	671,585	398,461	360,207	273,124	176,259	152,054	141,450	24,205
I 卸売業, 小売業	765,775	374,405	339,036	391,370	129,785	119,533	117,764	10,252
P 医 療, 福 祉	421,617	368,020	328,256	53,597	159,801	146,791	141,251	13,010

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.1	169.9	155.1	14.8	14.3	84.6	82.6	2.0
E 製 造 業	19.8	167.7	153.9	13.8	16.9	115.9	111.8	4.1
I 卸売業, 小売業	19.7	163.9	153.1	10.8	15.9	92.6	91.4	1.2
P 医 療, 福 祉	20.3	167.3	156.2	11.1	15.3	96.5	94.3	2.2

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	393,133	3,609	4,273	193,944	5,944	5,047
E 製 造 業	99,409	657	978	13,791	297	198
I 卸売業, 小売業	44,749	533	937	42,720	1,470	610
P 医 療, 福 祉	66,715	122	510	38,342	479	679

全 国 平 均（令和7年7月）

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	591,639	4.0	132,873	2.8
きまって支給する給与（円）	391,766	2.6	126,045	2.8
所 定 内 給 与（円）	359,202	2.6	121,848	2.8
特別に支払われた給与（円）	199,873	6.8	6,828	2.2
出 勤 日 数（日）	20.2	※ 0.3	14.6	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間（時間）	169.0	1.0	88.2	△ 0.4
所 定 内 労 働 時 間（時間）	154.5	1.0	85.5	△ 0.3
所 定 外 労 働 時 間（時間）	14.5	△ 1.4	2.7	△ 3.6
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	23,553	0.5	7,939	2.5
入 職 率（％）	1.25	※△ 0.02	2.91	※△ 0.16
離 職 率（％）	1.45	※ 0.02	2.24	※△ 0.25

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和7年8月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) 総合指数は 112.5
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 3.1%の上昇 (前年同月比は 48 か月連続の上昇)
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 111.9
前月比は 0.1%の下落 前年同月比は 3.0%の上昇 (前年同月比は 47 か月連続の上昇)
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 111.9
前月比は 0.3%の上昇 前年同月比は 3.6%の上昇 (前年同月比は 41 か月連続の上昇)

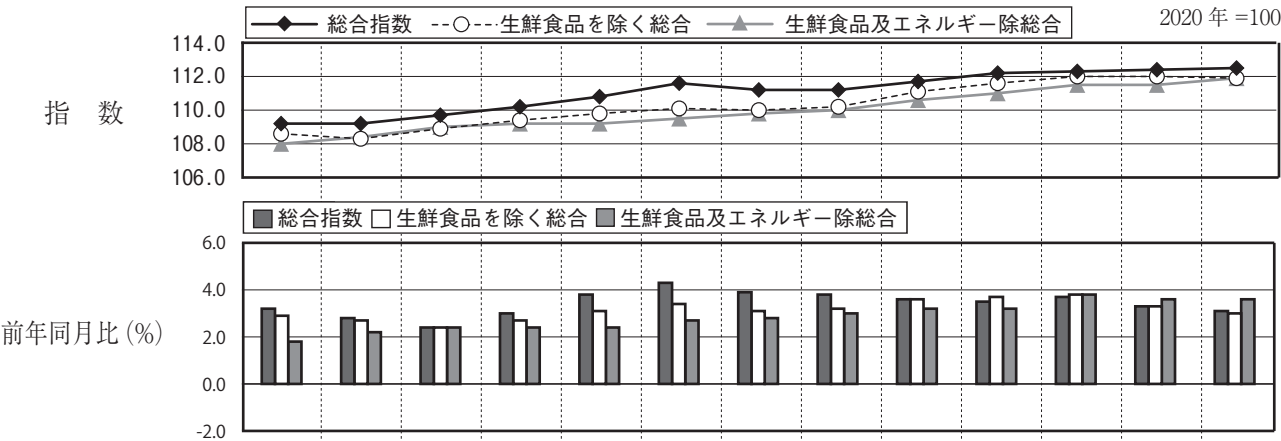
◎ 前月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 食料 0.7%、教養娯楽 1.7%、交通・通信 0.5%、諸雑費 0.6%、家具・家事用品 0.2%、住居 0.1%
- [下落] 光熱・水道△ 4.5%、被服及び履物△ 1.0%、保健医療△ 0.2%

◎ 前年同月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 食料 7.6%、交通・通信 3.3%、教養娯楽 2.8%、住居 1.0%、家具・家事用品 3.2%、保健医療 2.5%、諸雑費 0.8%、被服及び履物 1.0%
- [下落] 光熱・水道△ 4.0%、教育△ 4.0%

◎ 総合指数の推移

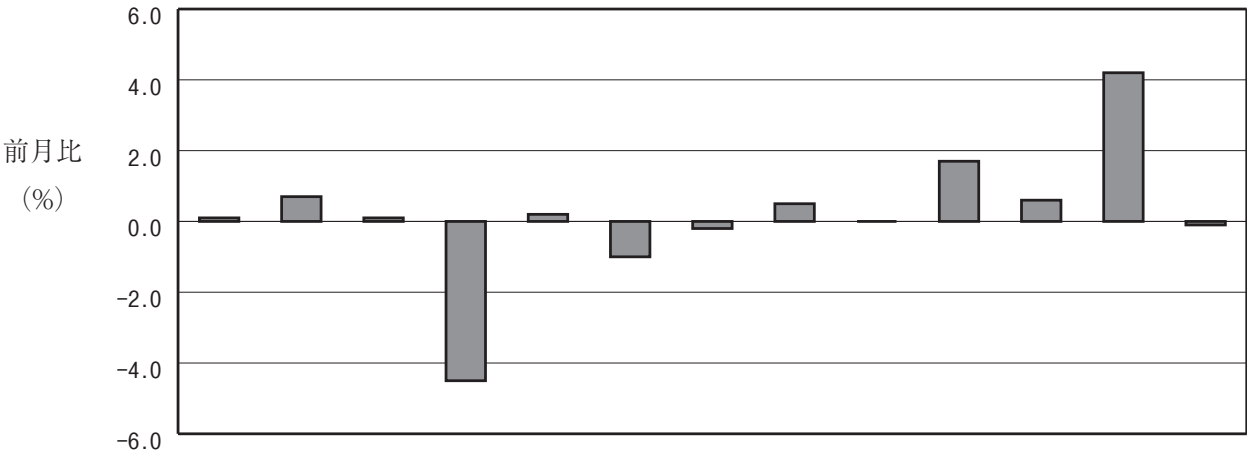


年月	令和6年 8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総合指数	109.2	109.2	109.7	110.2	110.8	111.6	111.2	111.2	111.7	112.2	112.3	112.4	112.5
前月比 (%)	0.4	0.0	0.5	0.5	0.6	0.7	△ 0.4	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1
前年同月比 (%)	3.2	2.8	2.4	3.0	3.8	4.3	3.9	3.8	3.6	3.5	3.7	3.3	3.1
生鮮食品を除く総合指数	108.6	108.3	108.9	109.4	109.8	110.1	110.0	110.2	111.1	111.6	112.0	112.0	111.9
前月比 (%)	0.2	△ 0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	△ 0.1	0.2	0.8	0.5	0.3	0.0	△ 0.1
前年同月比 (%)	2.9	2.7	2.4	2.7	3.1	3.4	3.1	3.2	3.6	3.7	3.8	3.3	3.0
生鮮食品及びエネルギー除総合	108.0	108.4	109.0	109.2	109.2	109.5	109.8	110.0	110.6	111.0	111.5	111.5	111.9
前月比 (%)	0.2	0.4	0.5	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.5	0.1	0.3
前年同月比 (%)	1.8	2.2	2.4	2.4	2.4	2.7	2.8	3.0	3.2	3.2	3.8	3.6	3.6

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	112.5	126.5	104.4	108.2	130.8	106.8	105.0	99.3	97.8	117.1	105.2	123.7		111.9
前月比 (%)	0.1	0.7	0.1	△4.5	0.2	△1.0	△0.2	0.5	0.0	1.7	0.6	4.2		△0.1
寄与度	-	0.23	0.01	△0.32	0.01	△0.03	△0.01	0.05	0.00	0.16	0.04	0.21		△0.08

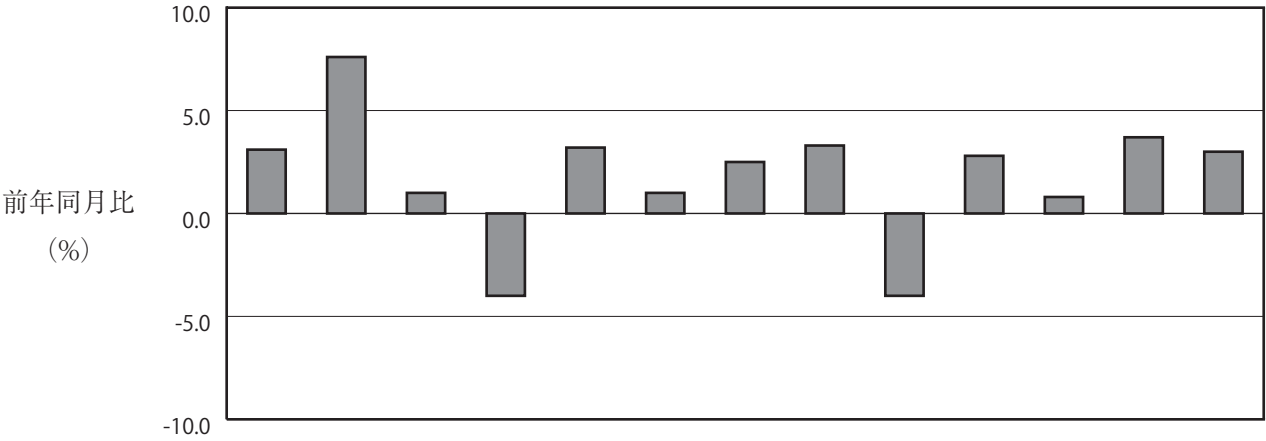
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	野菜・海藻	5.1% なす、レタス、ねぎなど
	乳卵類	3.7% 牛乳、ヨーグルト
	穀類	1.5% あんパン、カップ麺、食パン
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.5% 宿泊料、外国パック旅行費、テーマパーク入場料など
	教養娯楽用品	1.9% 鉢植え、切り花（きく）など
交通・通信	交通	2.1% タクシー代、航空運賃など
	通信	0.4% 通信料（携帯電話）
	自動車等関係費	0.1% 自転車（シティ車）など
諸雑費	他の諸雑費	1.2% 学童保育料
	理美容用品	0.3% 歯ブラシなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	1.0% ルームエアコン、ソファなど
	家事用消耗品	0.8% 洗濯用洗剤など
住居	設備修繕・維持	0.3% 火災・地震保険料

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	△6.6% 電気代
	ガス代	△5.0% 都市ガス代
被服及び履物	履物類	△2.1% 子供靴
	洋服	△0.7% 女性用スーツ（春夏物・中級品）など
保健医療	保健医療用品・器具	△1.4% 補聴器など

◎ 前年同月との比較



費 目	総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家 具・家事用品	被服及び履物	保 健 医 療	交 通・通信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 合 計
指 数	112.5	126.5	104.4	108.2	130.8	106.8	105.0	99.3	97.8	117.1	105.2	123.7	111.9
前 年 同 月 比 (%)	3.1	7.6	1.0	△ 4.0	3.2	1.0	2.5	3.3	△ 4.0	2.8	0.8	3.7	3.0
寄 与 度	-	2.36	0.18	△ 0.29	0.14	0.04	0.11	0.35	△ 0.14	0.26	0.05	0.19	2.88

【上 昇】

(10 大費目)	(中分類)	(品 目)
食料	穀類	24.9% うるち米、あんパン、食パンなど
	外食	7.7% すし（外食）、天井（外食）、ハンバーグ（外食）など
	菓子類	9.7% チョコレート、ケーキ、まんじゅうなど
交通・通信	通信	6.7% 通信料（携帯電話）、はがき、封書など
	自動車等関係費	2.3% 自動車保険料（任意）、自動車タイヤなど
	交通	1.4% タクシー代など
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.8% 宿泊料、講習料（ダンス）、ペット美容院代など
	教養娯楽用品	4.8% ペットフード（キャットフード）、鉢植え、競技用靴など
	書籍・他の印刷物	4.1% 新聞代（全国紙）、単行本（新潮文庫）など
住居	設備修繕・維持	5.5% 火災・地震保険料、システムキッチン、水道工事費など
	家賃	0.3% 持家の帰属家賃など
家具・家事用品	家庭用耐久財	5.9% ルームエアコン、ソファ、空気清浄機など
	家事用消耗品	3.0% 洗濯用洗剤、トイレトペーパーなど
	家事雑貨	3.8% マット、タオルなど
保健医療	保健医療用品・器具	6.5% マスク、サポーター、コンタクトレンズなど
	医薬品・健康保持用摂取品	3.1% 鼻炎薬、はり薬、サプリメントなど
	保健医療サービス	0.4% 診療代など
諸雑費	理美容用品	1.2% パーマネント代など
	理美容サービス	1.1% 整髪料、シャンプー、ヘアコンディショナーなど
	他の諸雑費	0.5% 傷害保険料
被服及び履物	他の被服	6.0% 帽子など
	洋服	0.8% ワンピース（春夏物）

【下 落】

(10 大費目)	(中分類)	(品 目)
光熱・水道	電気代	△ 5.7% 電気代
	ガス代	△ 5.1% 都市ガス代
教育	授業料等	△ 6.2% 高等学校授業料、PTA 会費（小学校）

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項 目	京都市 令和7年8月			京都市 令和7年7月			全国 令和7年8月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	112.5	0.1	3.1	112.4	0.0	3.3	112.1	0.2	2.7
食料	126.5	0.7	7.6	125.6	0.0	7.6	126.1	0.7	7.2
穀類	152.3	1.5	24.9	150.0	△ 1.5	23.5	148.2	△ 1.0	22.7
魚介類	135.7	1.3	5.4	134.0	△ 1.7	4.1	130.0	0.6	2.7
肉類	112.1	△ 1.6	2.1	113.9	△ 1.3	2.8	122.9	0.6	4.8
乳卵類	126.7	3.7	7.9	122.1	0.2	4.6	129.1	3.0	7.9
野菜・海藻	117.2	5.1	2.7	111.5	2.1	4.5	120.9	4.2	4.1
果物	129.7	2.1	6.2	127.0	△ 3.3	3.0	128.6	0.8	5.4
油脂・調味料	117.8	△ 1.3	1.9	119.4	△ 0.4	2.9	121.4	△ 0.8	2.5
菓子類	140.7	△ 1.4	9.7	142.7	3.8	13.2	136.9	1.0	11.5
調理食品	121.4	0.3	6.5	121.0	△ 1.4	5.1	126.1	0.3	6.8
飲料	129.0	△ 1.1	10.8	130.4	1.7	10.9	124.8	△ 0.2	9.0
酒類	114.2	△ 1.0	3.8	115.3	0.5	4.4	112.9	△ 0.3	4.1
外食	125.6	0.3	7.7	125.3	0.2	7.8	117.1	0.2	4.4
住居	104.4	0.1	1.0	104.4	0.0	1.0	104.2	0.1	1.1
家賃	101.0	0.0	0.3	101.0	0.0	0.4	100.8	0.0	0.3
設備修繕・維持	134.1	0.3	5.5	133.7	0.5	5.2	123.9	0.5	4.7
光熱・水道	108.2	△ 4.5	△ 4.0	113.3	△ 0.6	0.2	114.2	△ 4.2	△ 4.0
電気代	106.9	△ 6.6	△ 5.7	114.5	△ 0.5	0.8	114.1	△ 6.8	△ 7.0
ガス代	116.0	△ 5.0	△ 5.1	122.1	△ 1.6	△ 1.1	116.7	△ 3.2	△ 2.7
他の光熱	133.8	△ 1.3	5.8	135.6	2.7	7.2	150.7	0.3	6.2
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	103.3	△ 0.3	△ 1.4
家具・家事用品	130.8	0.2	3.2	130.5	△ 1.8	2.6	122.7	0.1	2.0
家庭用耐久財	142.6	1.0	5.9	141.1	△ 5.2	2.5	123.6	△ 0.4	0.3
室内装備品	122.4	0.2	△ 7.7	122.1	3.4	△ 8.2	118.3	0.8	1.1
寝具類	110.8	△ 4.1	△ 4.3	115.5	0.9	△ 0.9	110.3	△ 0.4	1.9
家事雑貨	125.0	△ 0.8	3.8	125.9	△ 1.0	4.6	124.1	0.2	2.5
家事用消耗品	129.2	0.8	3.0	128.2	1.7	4.3	128.9	0.8	4.0
家事サービス	105.8	0.0	0.0	105.8	0.0	0.0	106.3	0.0	1.3
被服及び履物	106.8	△ 1.0	1.0	107.9	△ 1.8	1.8	109.4	△ 0.7	2.9
衣料	105.1	△ 0.7	0.8	105.8	△ 3.0	1.1	109.3	△ 0.6	3.3
和服	105.2	0.0	3.2	105.2	2.6	3.2	107.0	1.0	3.7
洋服	105.1	△ 0.7	0.8	105.8	△ 3.1	1.1	109.4	△ 0.6	3.3
シャツ・セーター・下着類	111.1	△ 1.0	0.1	112.2	△ 2.8	1.4	108.0	△ 1.8	2.1
シャツ・セーター類	106.2	△ 1.3	△ 0.1	107.5	△ 3.3	1.8	105.8	△ 2.5	3.3
下着類	121.2	△ 0.4	0.3	121.7	△ 1.8	0.6	112.7	△ 0.5	△ 0.1
履物類	106.6	△ 2.1	△ 0.3	108.9	2.8	1.9	109.4	0.8	3.1
他の被服	95.5	△ 1.5	6.0	97.0	0.3	7.4	108.1	0.0	1.5
被服関連サービス	116.4	0.0	3.7	116.4	0.0	3.7	118.8	0.3	4.7
保健医療	105.0	△ 0.2	2.5	105.2	0.0	2.4	104.3	△ 0.1	1.3
医薬品・健康保持用摂取品	108.3	0.2	3.1	108.1	0.2	3.0	110.1	△ 0.1	2.6
保健医療用品・器具	115.7	△ 1.4	6.5	117.3	△ 0.1	6.4	111.4	△ 0.2	1.8
保健医療サービス	98.9	0.0	0.4	98.9	0.0	0.4	98.9	0.0	0.4
交通・通信	99.3	0.5	3.3	98.8	0.9	2.8	100.6	0.4	3.0
交通	109.9	2.1	1.4	107.6	0.8	0.4	107.8	1.3	1.1
自動車等関係費	110.1	0.1	2.3	109.9	1.2	2.1	111.1	0.3	2.1
通信	77.6	0.4	6.7	77.3	0.3	6.1	76.8	0.4	7.0
教育	97.8	0.0	△ 4.0	97.8	△ 0.1	△ 4.0	95.6	0.0	△ 5.6
授業料等	93.5	0.0	△ 6.2	93.5	△ 0.2	△ 6.2	88.4	0.0	△ 9.6
教科書・学習参考教材	109.5	0.0	1.2	109.5	0.0	1.2	109.4	0.0	1.1
補習教育	110.9	0.0	1.8	110.9	0.0	1.8	112.7	0.0	2.8
教養娯楽	117.1	1.7	2.8	115.1	1.2	3.0	118.0	1.8	2.3
教養娯楽用耐久財	106.5	△ 1.0	△ 2.5	107.6	△ 1.1	△ 0.9	105.9	△ 0.5	△ 1.9
教養娯楽用品	118.7	1.9	4.8	116.4	0.2	3.9	115.6	0.6	4.4
書籍・他の印刷物	118.0	0.1	4.1	117.9	0.0	4.1	116.5	0.2	3.6
教養娯楽サービス	118.3	2.5	2.8	115.4	2.3	3.0	121.1	3.0	1.8
諸雑費	105.2	0.6	0.8	104.5	0.3	0.3	106.3	0.2	1.3
理美容サービス	103.8	0.2	1.1	103.6	0.0	0.9	107.9	0.5	2.4
理美容用品	103.1	0.3	1.2	102.8	1.1	0.5	103.0	0.1	1.2
身の回り用品	111.9	0.1	0.6	111.8	0.4	△ 2.0	119.6	0.0	2.3
たばこ	115.1	0.0	0.6	115.1	0.0	0.6	115.1	0.0	0.6
他の諸雑費	104.1	1.2	0.5	102.9	0.0	0.5	102.6	0.2	0.6
生鮮食品	123.7	4.2	3.7	118.7	△ 0.1	3.1	124.2	3.3	2.8
生鮮魚介	131.7	2.2	6.5	128.9	△ 2.4	2.7	127.6	1.3	1.7
生鮮野菜	115.3	6.7	0.4	108.1	3.8	3.2	118.7	6.0	2.1
生鮮果物	132.3	2.3	6.7	129.3	△ 3.6	3.3	131.2	0.9	5.7
生鮮食品を除く総合	111.9	△ 0.1	3.0	112.0	0.0	3.3	111.6	0.0	2.7
生鮮食品を除く食料	127.0	0.1	8.4	127.0	0.0	8.4	126.4	0.3	8.0
持家の帰属家賃を除く総合	114.7	0.1	3.6	114.6	0.0	3.8	114.2	0.2	3.1
持家の帰属家賃を除く住居	118.9	0.2	3.5	118.7	0.3	3.2	113.6	0.3	3.0
持家の帰属家賃を除く家賃	100.5	0.1	0.3	100.5	△ 0.1	0.3	100.9	0.0	0.5
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	114.2	△ 0.1	3.6	114.3	0.0	3.9	113.7	0.0	3.2
エネルギー	113.3	△ 4.8	△ 4.3	119.0	△ 0.4	0.2	120.4	△ 3.6	△ 3.3
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	106.3	0.3	1.6	106.0	0.1	1.6	105.9	0.3	1.6
教育関係費	100.1	0.0	△ 3.1	100.1	△ 0.1	△ 3.2	96.9	△ 0.1	△ 4.3
教養娯楽関係費	116.1	1.8	2.6	114.0	1.3	2.8	117.2	2.0	2.1
情報通信関係費	77.0	0.4	5.0	76.7	0.0	4.4	77.2	0.4	5.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.9	0.3	3.6	111.5	0.1	3.6	110.9	0.3	3.3

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
6	108.6		2.8	118.0		4.5	103.5		0.7	106.2		4.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年8月	109.2	0.4	3.2	117.6	0.7	3.7	103.4	0.1	0.6	112.7	△ 0.4	19.1
9	109.2	0.0	2.8	119.7	1.8	4.0	103.5	0.1	0.6	103.3	△ 8.3	10.8
10	109.7	0.5	2.4	120.5	0.7	3.8	103.9	0.4	1.0	103.7	0.4	2.9
11	110.2	0.5	3.0	121.4	0.7	4.9	103.9	0.0	0.9	107.4	3.6	6.9
12	110.8	0.6	3.8	122.6	1.0	6.8	103.9	0.0	0.8	112.8	5.0	12.3
7年1月	111.6	0.7	4.3	125.2	2.1	8.2	104.0	0.0	0.8	112.4	△ 0.4	11.7
2	111.2	△ 0.4	3.9	124.7	△ 0.4	8.3	103.9	0.0	0.6	107.1	△ 4.7	6.1
3	111.2	0.0	3.8	124.3	△ 0.3	7.6	104.0	0.0	0.7	107.4	0.3	5.5
4	111.7	0.4	3.6	124.4	0.1	6.4	104.3	0.3	1.0	110.7	3.1	8.2
5	112.2	0.4	3.5	124.9	0.4	6.4	104.3	0.0	0.9	114.3	3.2	7.8
6	112.3	0.1	3.7	125.6	0.6	7.8	104.3	0.0	0.9	114.0	△ 0.3	4.2
7	112.4	0.0	3.3	125.6	0.0	7.6	104.4	0.0	1.0	113.3	△ 0.6	0.2
8	112.5	0.1	3.1	126.5	0.7	7.6	104.4	0.1	1.0	108.2	△ 4.5	△ 4.0

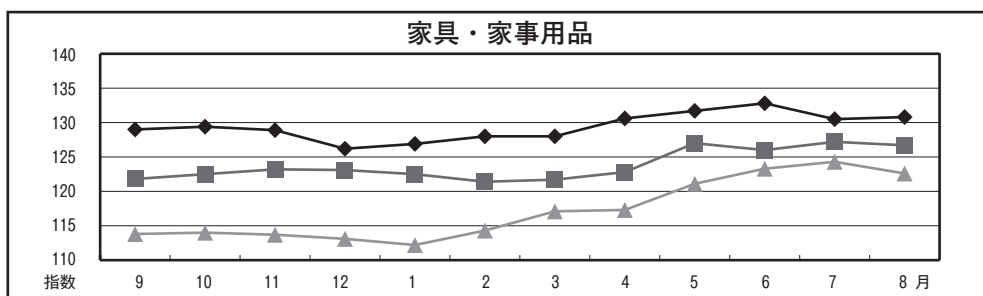
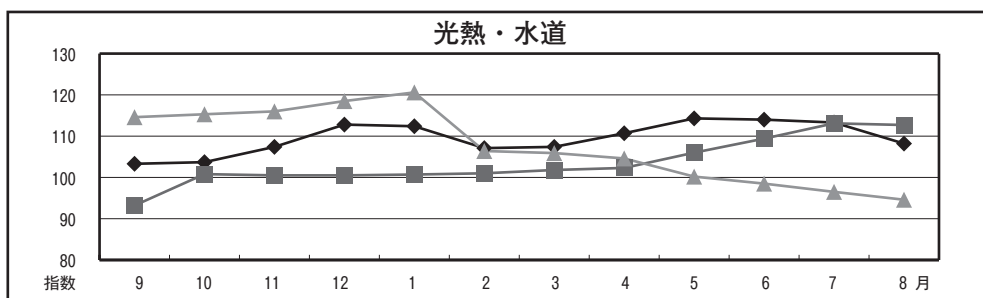
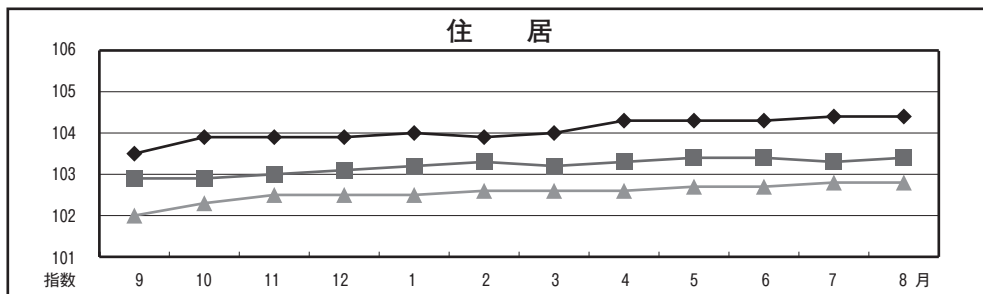
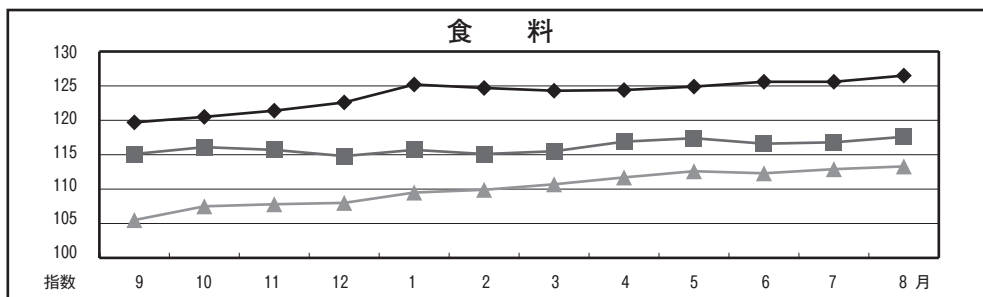
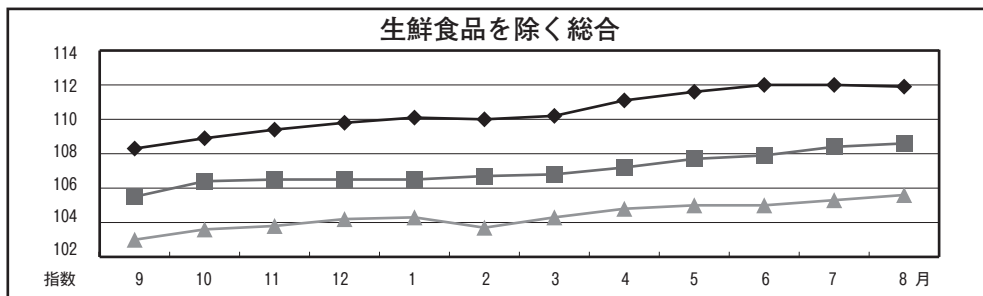
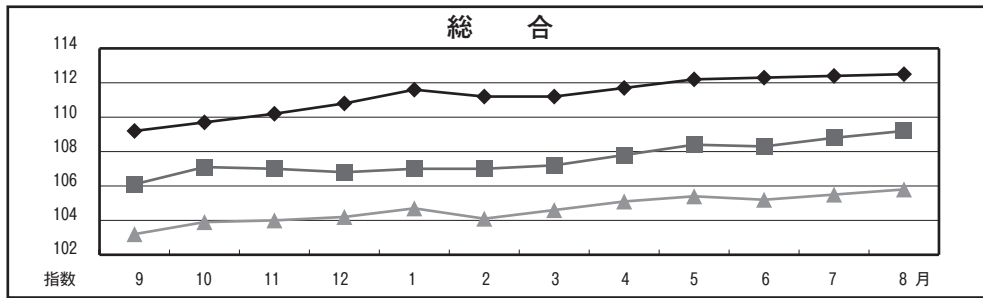
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
6	125.7		4.6	107.5		2.7	102.7		1.5	96.0		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年8月	126.7	△ 0.4	3.3	105.8	△ 0.1	2.2	102.4	△ 0.3	1.2	96.1	0.1	0.2
9	129.0	1.8	5.9	108.8	2.8	1.9	103.4	0.9	1.6	95.9	△ 0.2	0.2
10	129.4	0.3	5.7	108.9	0.1	2.5	103.7	0.3	1.6	96.5	0.6	0.2
11	128.9	△ 0.4	4.7	110.0	1.1	2.6	103.7	0.0	1.5	96.6	0.0	0.6
12	126.2	△ 2.1	2.5	109.8	△ 0.1	2.9	104.2	0.5	2.1	96.6	0.0	0.5
7年1月	126.9	0.5	3.5	107.5	△ 2.2	2.2	104.7	0.5	2.6	97.3	0.7	1.5
2	128.0	0.9	5.5	108.8	1.3	2.1	104.7	0.0	2.6	97.4	0.1	1.8
3	128.0	0.0	5.2	109.5	0.6	3.7	105.2	0.5	3.1	97.5	0.1	2.1
4	130.6	2.0	6.3	110.7	1.1	2.8	105.1	△ 0.1	3.4	97.9	0.4	2.5
5	131.7	0.8	3.7	110.6	△ 0.1	2.7	105.3	0.2	3.3	97.7	△ 0.2	2.3
6	132.8	0.9	5.4	109.9	△ 0.7	2.0	105.2	△ 0.1	2.7	97.9	0.1	2.3
7	130.5	△ 1.8	2.6	107.9	△ 1.8	1.8	105.2	0.0	2.4	98.8	0.9	2.8
8	130.8	0.2	3.2	106.8	△ 1.0	1.0	105.0	△ 0.2	2.5	99.3	0.5	3.3

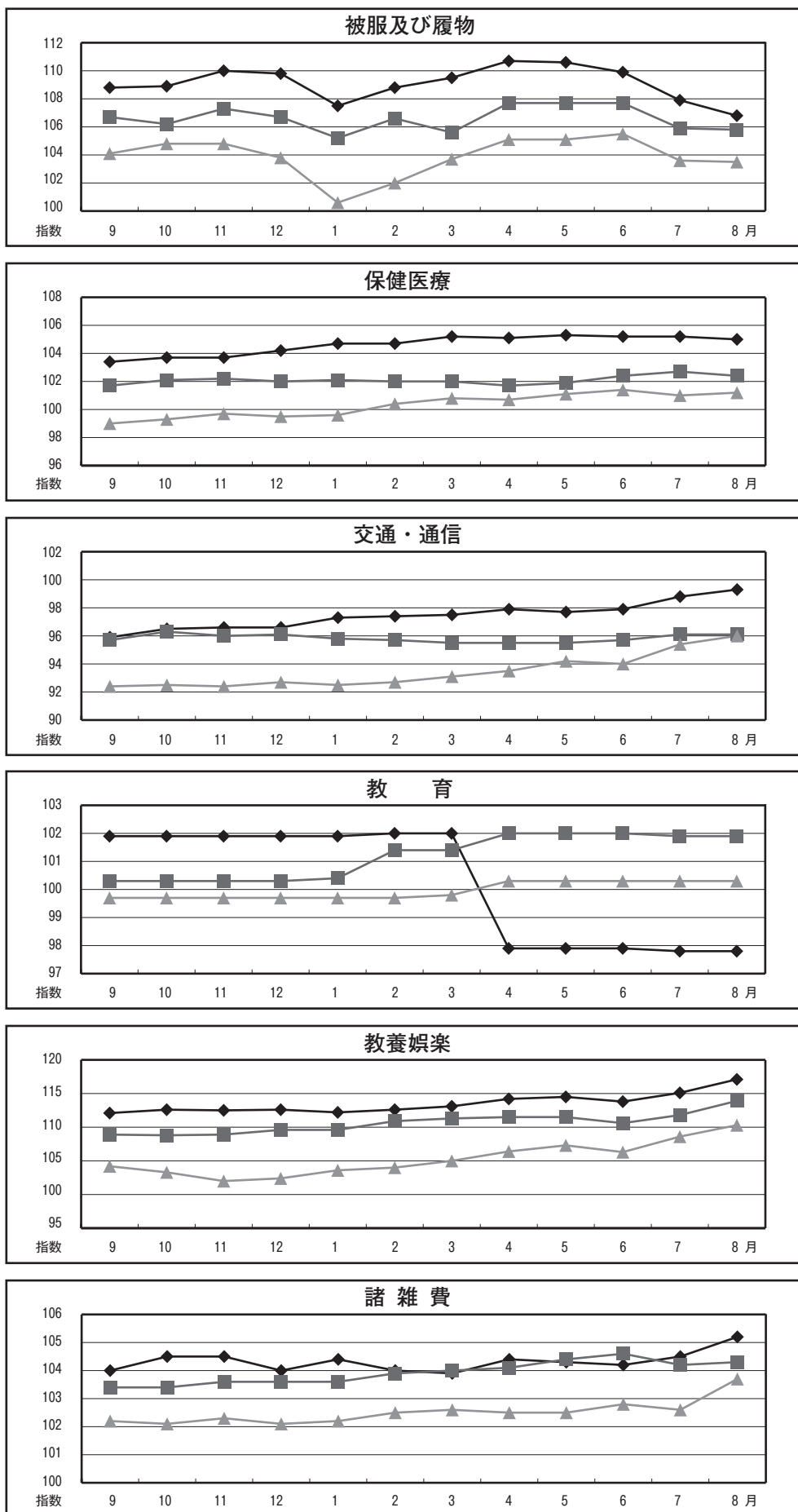
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
6	101.7		1.5	111.7		4.1	104.2		1.2	108.0		2.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年8月	101.9	0.0	1.6	113.9	1.9	3.3	104.3	0.1	0.6	108.6	0.2	2.9
9	101.9	0.0	1.6	112.1	△ 1.6	3.0	104.0	△ 0.3	0.6	108.3	△ 0.3	2.7
10	101.9	0.0	1.6	112.6	0.4	3.5	104.5	0.4	1.0	108.9	0.5	2.4
11	101.9	0.0	1.6	112.5	△ 0.1	3.3	104.5	0.0	0.8	109.4	0.4	2.7
12	101.9	0.0	1.6	112.6	0.1	2.7	104.0	△ 0.5	0.3	109.8	0.4	3.1
7年1月	101.9	0.0	1.6	112.2	△ 0.3	2.5	104.4	0.5	0.8	110.1	0.3	3.4
2	102.0	0.0	0.5	112.6	0.3	1.6	104.0	△ 0.4	0.1	110.0	△ 0.1	3.1
3	102.0	0.0	0.5	113.1	0.5	1.6	103.9	△ 0.1	△ 0.1	110.2	0.2	3.2
4	97.9	△ 4.0	△ 3.9	114.2	1.0	2.4	104.4	0.5	0.3	111.1	0.8	3.6
5	97.9	0.0	△ 3.9	114.5	0.3	2.7	104.3	△ 0.1	△ 0.1	111.6	0.5	3.7
6	97.9	0.0	△ 3.9	113.8	△ 0.7	2.8	104.2	△ 0.1	△ 0.4	112.0	0.3	3.8
7	97.8	△ 0.1	△ 4.0	115.1	1.2	3.0	104.5	0.3	0.3	112.0	0.0	3.3
8	97.8	0.0	△ 4.0	117.1	1.7	2.8	105.2	0.6	0.8	111.9	△ 0.1	3.0

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R5. 8 ■ ~ R6. 8 ◆ ~ R7. 8





家計調査報告 令和7年7月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和7年7月			令和6年7月		令和6年 平均実数	全国令和7年7月	
	実 数	構成比	対前年同月 実質増減率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 実質増減率
集 計 世 帯 数（世 帯）	36	－	－	42	－	42	3,879	** 3,940
世 帯 人 員（人）	3.03	－	－	2.88	－	3.04	3.21	** 3.23
有 業 人 員（人）	1.66	－	－	1.62	－	1.75	1.84	** 1.83
世 帯 主 の 年 齢（歳）	45.6	－	－	46.8	－	47.9	51.0	** 50.7
実 収 入	685,676円	100.0%	3.0%	641,168円	100.0%	672,922円	701,283円	△ 2.5%
経 常 収 入	668,267	97.5	1.9	631,623	98.5	659,729	692,380	△ 2.9
勤 め 先 収 入	624,105	91.0	△ 2.7	617,694	96.3	621,061	676,441	△ 3.8
世 帯 主 収 入	535,209	78.1	△ 1.0	520,683	81.2	507,953	537,068	△ 5.0
定 期 収 入	406,058	59.2	△ 5.6	414,386	64.6	389,163	383,197	△ 1.7
臨 時 収 入・賞 与	129,151	18.8	17.1	106,297	16.6	118,789	153,870	△ 12.4
世帯主の配偶者の収入	62,254	9.1	△ 38.2	97,011	15.1	112,796	120,576	1.6
他 の 世 帯 員 収 入	26,641	3.9	－	－	－	313	18,797	△ 0.3
事 業・内 職 収 入	－	－	△ 100.0	8,866	1.4	2,929	6,865	54.8
他 の 経 常 収 入	44,163	6.4	740.4	5,063	0.8	35,739	9,074	62.2
特 別 収 入	17,408	2.5	75.7	9,545	1.5	13,193	8,904	38.5
実収入以外の受取（繰入金を除く）	489,890	－ *	△ 0.6	492,978	－	469,783	501,946	* 7.5
実 支 出	451,205	－ *	4.0	433,923	－	432,081	480,479	* 9.5
消 費 支 出	299,513	100.0	△ 6.2	307,400	100.0	307,862	338,900	4.6
食 料	89,060	29.7	△ 0.4	83,110	27.0	84,920	96,919	△ 0.1
穀 類	10,270	3.4	13.0	7,362	2.4	7,137	8,496	△ 7.6
魚 介 類	5,351	1.8	33.7	3,843	1.3	4,751	4,751	1.9
肉 類	9,995	3.3	7.4	9,053	2.9	8,998	8,703	0.9
乳 卵 類	4,348	1.5	△ 8.5	4,543	1.5	4,282	4,505	6.1
野 菜・海 藻	7,986	2.7	△ 10.0	8,487	2.8	8,706	8,242	0.3
果 物	2,875	1.0	9.7	2,544	0.8	2,297	2,885	3.9
油 脂・調 味 料	3,353	1.1	△ 15.4	3,850	1.3	3,874	3,914	△ 2.4
菓 子 類	7,140	2.4	△ 19.0	7,790	2.5	8,333	9,692	△ 1.5
調 理 食 品	11,660	3.9	14.6	9,685	3.2	10,885	14,280	1.7
飲 料	5,994	2.0	△ 8.4	5,898	1.9	4,898	7,165	△ 1.7
酒 類	1,683	0.6	△ 47.5	3,069	1.0	2,760	3,841	△ 0.1
外 食	18,403	6.1	0.5	16,986	5.5	17,999	20,445	0.6
住 居	36,166	12.1	17.8	30,400	9.9	28,348	18,462	△ 11.1
家 賃 地 代	33,543	11.2	43.5	23,285	7.6	19,511	11,798	△ 0.5
設 備 修 繕・維 持	2,623	0.9	△ 64.9	7,115	2.3	8,837	6,664	△ 23.8
光 熱・水 道	15,994	5.3	△ 0.6	16,061	5.2	19,887	20,169	5.2
電 気 代	8,337	2.8	14.3	7,238	2.4	9,682	10,726	9.8
ガ ス 代	4,705	1.6	3.0	4,617	1.5	5,487	4,057	6.7
他 の 光 熱	40	0.0	3,631.3	1	0.0	168	193	△ 19.9
上 下 水 道 料	2,912	1.0	△ 30.7	4,205	1.4	4,550	5,194	△ 1.7
家 具・家 事 用 品	17,315	5.8	59.0	10,614	3.5	9,621	17,350	3.3
家 庭 用 耐 久 財	8,473	2.8	311.2	2,010	0.7	2,307	7,215	4.2
室 内 装 備・装 飾 品	100	0.0	△ 72.4	395	0.1	453	628	17.4
寝 具 類	1,174	0.4	△ 42.5	2,059	0.7	816	1,282	15.3
家 事 雑 貨	2,194	0.7	△ 16.2	2,501	0.8	2,369	2,988	6.3
家 事 用 消 耗 品	3,991	1.3	8.8	3,517	1.1	3,345	4,320	△ 0.8
家 事 サ ー ビ ス	1,384	0.5	956.5	131	0.0	331	918	△ 10.6

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く。）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者１世帯（二人以上の世帯）当たり１か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和７年７月			令和６年７月		令和６年 平均実数	全国令和７年７月	
	実 数	構成比	対前年同月 実質増減率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 実質増減率
被 服 及 び 履 物	9,692円	3.2%	△ 9.0%	10,471円	3.4%	11,513円	12,316円	4.0%
和 服	－	－	△ 100.0	70	0.0	6	389	△ 38.9
洋 服	3,112	1.0	△ 1.8	3,133	1.0	4,660	3,928	△ 4.1
シャツ・セーター類	2,634	0.9	11.0	2,331	0.8	2,172	3,024	10.6
下 着 類	1,190	0.4	5.4	1,123	0.4	937	1,218	6.5
生 地 ・ 糸 類	197	0.1	* 1,870.0	10	0.0	91	72	* 38.5
他 の 被 服	528	0.2	△ 50.3	988	0.3	969	826	2.9
履 物 類	1,444	0.5	△ 29.2	2,003	0.7	1,923	1,880	13.3
被服関連サービス	587	0.2	△ 30.4	813	0.3	754	979	38.0
保 健 医 療	12,994	4.3	△ 18.6	15,589	5.1	14,464	16,049	19.9
医 薬 品	1,727	0.6	△ 27.9	2,325	0.8	2,176	2,550	△ 2.1
健康保持用摂取品	1,136	0.4	* 54.1	737	0.2	670	898	* 22.3
保健医療用品・器具	2,246	0.7	△ 35.8	3,290	1.1	2,960	3,176	2.9
保健医療サービス	7,885	2.6	△ 14.9	9,237	3.0	8,658	9,424	36.1
交 通 ・ 通 信	31,643	10.6	△ 26.5	41,840	13.6	36,920	59,480	24.0
交 通	7,021	2.3	7.8	6,489	2.1	8,402	7,695	11.0
自動車等関係費	12,220	4.1	△ 54.4	26,201	8.5	18,624	38,976	42.3
通 信	12,402	4.1	27.8	9,149	3.0	9,894	12,809	△ 7.0
教 育	4,324	1.4	△ 46.9	8,481	2.8	18,537	12,830	14.9
授 業 料 等	3,199	1.1	4.5	3,263	1.1	14,260	8,059	35.0
教科書・学習参考教材	306	0.1	395.7	61	0.0	131	162	△ 26.5
補 習 教 育	819	0.3	△ 84.4	5,158	1.7	4,145	4,609	△ 10.4
教 養 娛 楽	34,853	11.6	28.3	26,359	8.6	30,546	35,391	0.6
教養娯楽用耐久財	4,206	1.4	1,011.0	382	0.1	1,876	2,332	△ 24.6
教養娯楽用品	4,541	1.5	3.4	4,227	1.4	5,790	8,481	4.6
書籍・他の印刷物	2,859	1.0	59.3	1,724	0.6	2,263	2,331	△ 8.4
教養娯楽サービス	23,247	7.8	12.7	20,026	6.5	20,617	22,246	3.9
そ の 他 の 消 費 支 出	47,471	15.8	△ 29.1	64,477	21.0	53,106	49,936	△ 1.8
諸 雑 費	27,939	9.3	△ 37.0	44,236	14.4	31,541	28,695	1.3
こ づ か い	3,769	1.3	33.1	2,728	0.9	3,562	6,922	△ 4.8
交 際 費	14,836	5.0	22.0	11,719	3.8	13,179	7,455	△ 9.1
仕 送 り 金	927	0.3	△ 84.6	5,794	1.9	4,823	6,864	7.5
非 消 費 支 出	151,692	－	* 19.9	126,522	－	124,220	141,578	* 12.1
勤 労 所 得 税	41,588	－	* 65.2	25,168	－	26,309	35,120	* 72.1
個 人 住 民 税	19,798	－	* △ 15.4	23,406	－	18,717	21,959	* 15.7
他 の 税	19,987	－	* 456.0	3,595	－	5,700	6,472	* △ 10.1
社 会 保 険 料	70,283	－	* △ 5.5	74,353	－	73,414	77,950	* △ 2.2
実支出以外の支払（繰越金を除く）	744,915	－	* 2.8	724,451	－	737,433	742,389	* 1.1
可 処 分 所 得	533,984	－	0.0	514,646	－	548,702	559,705	△ 4.9
黒	234,471	－	－	207,245	－	240,841	220,805	－
金 融 資 産 純 増	212,696	－	－	184,578	－	246,191	227,595	－
貯 蓄 純 増	216,868	－	－	179,016	－	240,380	221,573	－
有 価 証 券 純 購 入	△ 4,172	－	－	5,562	－	5,811	6,022	－
土 地 家 屋 借 金 純 減	58,404	－	－	39,919	－	42,447	42,177	－
クレジット購入借入金純減	△ 16,859	－	－	6,793	－	△ 26,113	△ 43,610	－
平 均 消 費 性 向	56.1%	－	－	59.7%	－	56.1%	60.5%	** 55.0
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	40.6%	－	－	34.8%	－	43.8%	39.6%	－
エ ン ゲ ル 係 数	29.7%	－	－	27.0%	－	27.6%	27.5%	** 27.6

注５ 実支出以外の支払（繰越金を除く。）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

６ 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

７ 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和7年8月

1 織物

◆西陣の織物

8月は西陣全体の出荷数量が95,867㎡、出荷金額で700,425千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が17.4%減、出荷金額では12.0%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が15.8%減、なごや帯が33.6%減などとなり、全体では21.7%減となりました。

着尺では、紋御召が23.1%減、緋・縞・無地が11.9%減、盛夏物が17.0%減などとなり、全体では17.9%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が43.3%減、金襴が6.8%増、室内装飾用織物が7.0%増などとなり、全体では15.9%減となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況 (単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和 2年平均	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
7年 3月	124,381	r 934,823	36,887	601,167	9,736	93,930	77,758	r 239,726
4	135,830	r 928,286	31,879	560,279	10,627	105,900	93,324	r 262,107
5	r 111,367	r 892,143	38,719	588,563	10,765	94,373	r 61,883	r 209,207
6	r 129,173	r 954,968	34,478	562,515	13,194	136,255	r 81,501	r 256,198
7	r 137,059	r 915,226	31,443	528,173	10,843	117,163	r 94,773	r 269,890
8	95,867	700,425	21,313	388,203	10,164	108,118	64,390	204,104

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	95,867	△ 30.1	△ 17.4	47,717	17,986	1,983	25,878	720	1,583
	金額 (千円)	700,425	△ 23.5	△ 12.0	577,457	60,466	2,087	51,541	1,224	7,650
帯 の 部	数量 (本)	10,685	△ 34.6	△ 21.7	5,226	5,459	-	-	-	-
	金額 (千円)	388,203	△ 26.5	△ 15.0	354,647	33,556	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,210	△ 6.2	△ 17.9	2,210	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	108,118	△ 7.7	△ 7.3	108,118	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	64,390	△ 32.1	△ 15.9	24,974	9,252	1,983	25,878	720	1,583
	金額 (千円)	204,104	△ 24.4	△ 8.3	114,692	26,910	2,087	51,541	1,224	7,650

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯						
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)
数 量 金 額 (千 円)		19	8,624	859	105	31	119	928
		2,892	351,994	19,810	5,236	3,629	835	3,807
前 月 比 (%)	数 量	△ 13.6	△ 32.9	△ 31.4	△ 16.0	82.4	△ 49.6	△ 49.5
	金 額	3.2	△ 26.1	△ 29.2	△ 44.9	48.8	△ 49.4	△ 48.7
前 年 同 月 比 (%)	数 量	46.2	△ 15.8	△ 33.6	△ 22.8	55.0	△ 51.8	△ 45.0
	金 額	55.3	△ 14.2	△ 23.7	△ 26.2	39.7	△ 51.6	△ 47.8

区 分		先 染 着 尺						
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)
数 量 金 額 (千 円)		367	384	1,459	-	-	-	-
		45,051	17,599	45,468	-	-	-	-
前 月 比 (%)	数 量	△ 27.2	△ 1.8	△ 0.1	-	-	-	-
	金 額	△ 21.6	6.6	5.3	-	-	-	-
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 23.1	△ 11.9	△ 17.0	-	-	-	-
	金 額	△ 1.0	△ 7.6	△ 11.1	-	-	-	-

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染着尺	後染着尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		-	-	33,328	30,135	17,247	-	-	3,345
金 額 (千 円)		-	-	38,871	117,589	38,508	-	-	9,136
前 月 比	数 量	-	-	△ 53.8	△ 4.9	△ 25.9	-	-	△ 51.4
(%)	金 額	-	-	△ 52.3	△ 11.9	△ 10.9	-	-	△ 22.0
前 年 同 月 比	数 量	-	-	△ 43.3	6.8	7.0	-	-	△ 46.6
(%)	金 額	-	-	△ 40.7	8.2	18.8	-	-	△ 42.9

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

8月 は丹後全体の出荷数量が 50,697㎡、出荷金額で 212,101 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 16.9%減、出荷金額で 19.9%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は 18.9%減、出荷金額は 18.8%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 10.0%減、綸子が 28.9%減、紋意匠が 18.7%減などとなりました。
着尺以外の品目では、クレープ類が 6.9%減、全体では 6.9%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況 （単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和2年 平均	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
7年 3月	60,154	262,868	49,620	40,481	219,932	10,534	42,936
4	67,776	292,195	58,174	47,794	258,754	9,602	33,441
5	65,479	282,213	53,891	44,463	239,105	11,588	43,108
6	71,759	307,384	62,127	51,078	275,711	9,632	31,673
7	65,329	276,864	56,663	46,297	251,131	8,666	25,733
8	50,697	212,101	41,212	34,776	183,482	9,485	28,619

第4表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	50,697	△ 22.4	△ 16.9	47,126	-	3,571	-	-	-
	金額 (千円)	212,101	△ 23.4	△ 19.9	209,249	-	2,852	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	8,568	△ 27.3	△ 18.9	8,540	-	28	-	-	-
	金額 (千円)	183,482	△ 26.9	△ 18.8	183,269	-	213	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	9,485	9.5	△ 6.9	6,049	-	3,436	-	-	-
	金額 (千円)	28,619	11.2	△ 26.2	25,980	-	2,639	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分		後 染 着 尺						
		ち り め ん						
		一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋紹・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量		10	914	86	838	4,034	440	52
金 額（千 円）		190	18,646	2,477	16,502	87,941	12,232	1,648
前 月 比	数 量	△ 84.6	△ 20.5	△ 23.9	△ 35.2	△ 20.2	△ 20.3	△ 5.5
（％）	金 額	△ 84.6	△ 20.5	△ 23.9	△ 35.5	△ 20.2	△ 20.3	△ 5.5
前 年 同 月 比	数 量	△ 52.4	△ 10.0	△ 62.1	△ 28.9	△ 18.7	△ 8.7	△ 38.8
（％）	金 額	△ 52.4	△ 10.0	△ 62.1	△ 28.9	△ 18.7	△ 8.4	△ 38.5

区 分		後 染 着 尺				そ の 他	
		ちりめん			その他の 白 生 地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
		金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量		684	68	104	1,338	9,485	－
金 額（千 円）		15,937	1,408	1,810	24,691	28,619	－
前 月 比	数 量	△ 36.3	△ 56.7	△ 7.1	△ 37.9	9.5	－
（％）	金 額	△ 36.3	△ 56.7	△ 7.1	△ 38.5	11.2	－
前 年 同 月 比	数 量	15.7	△ 56.4	△ 21.8	△ 21.7	△ 6.9	－
（％）	金 額	15.7	△ 56.2	△ 21.8	△ 22.1	△ 26.2	－

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和7年7月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・ アセテート織物	スフ織物
令和5年平均	2,774	1,077	x	x	x	－
6	2,060	1,040	－	x	x	－
7年2月	2,248	1,087	－	x	x	－
3	2,239	1,003	－	x	x	－
4	2,476	998	－	x	x	－
5	2,242	1,016	－	x	x	－
6	2,269	1,073	－	x	x	－
7	2,080	902	－	x	x	－
前 月 比（％）	△ 8.3	△ 15.9	－	x	x	－
前年同月比（％）	2.3	△ 11.7	－	x	x	－

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
令和5年平均	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478
6	x	480	305,702	602	285	317	130,673
7年2月	x	x	315,825	539	240	299	80,013
3	x	x	307,797	768	472	296	109,936
4	x	x	328,902	805	463	342	113,971
5	x	x	312,902	882	459	423	127,276
6	x	x	319,085	759	421	338	111,041
7	x	x	277,249	560	290	270	83,078
前 月 比（％）	x	x	△ 13.1	△ 26.2	△ 31.1	△ 20.1	△ 25.2
前年同月比（％）	x	x	△ 1.8	39.0	77.9	12.5	△ 19.0

◆機械等

令和7年7月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和 4 年平均	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,827	1,092	1,969	4,088
令和 6 年 7 月	985	3,313	1,829,225	2,729,987	6,288	x	1,836	3,577
8	751	2,695	1,031,922	2,306,402	6,208	x	1,684	3,557
9	843	2,950	1,949,001	2,581,542	7,772	x	2,283	3,913
10	940	3,676	2,148,787	2,802,034	8,556	x	2,019	4,211
11	870	3,450	2,240,247	2,744,563	10,022	x	2,044	4,342
12	878	3,312	1,809,028	2,675,079	10,638	x	1,910	4,844
7 年 1 月	856	3,342	1,976,279	2,678,329	8,454	x	1,978	4,423
2	864	2,831	1,500,525	2,447,336	9,200	x	2,006	4,993
3	894	2,998	1,719,746	2,644,109	10,023	x	1,789	5,461
4	900	3,239	1,766,459	2,658,462	7,016	x	2,018	4,847
5	920	3,214	1,736,707	2,538,427	6,280	x	1,591	3,847
6	963	3,608	1,959,491	2,702,007	7,249	x	2,027	4,080
7	926	3,512	2,019,844	3,016,676	7,603	x	2,601	4,040
前月比 (%)	△ 3.8	△ 2.7	3.1	11.6	4.9	x	28.3	△ 1.0
前年同月比 (%)	△ 6.0	6.0	10.4	10.5	20.9	x	41.7	12.9

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 導 体 回 路 素 子 (百万円)	電 子 気 応 用 計 測 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 部 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千mm)	界 面 活 性 剤 (t)
令和4年平均	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
6	32,095	2,296	2,203	13,400	14,837	x	20,439	1,091
令和6年7月	38,400	2,013	1,907	13,863	25,208	x	22,285	1,175
8	34,852	1,947	1,812	9,927	15,494	x	18,368	1,121
9	36,785	2,507	2,639	12,476	23,357	x	19,904	919
10	34,374	2,592	1,897	13,802	25,176	x	21,725	1,187
11	31,979	2,781	1,855	13,225	9,015	x	23,032	947
12	36,721	3,124	2,482	11,938	13,589	x	22,453	1,182
7年1月	28,788	2,039	1,625	11,357	19,844	x	16,800	1,031
2	29,313	2,027	2,424	12,279	20,316	x	19,128	956
3	31,020	2,189	3,269	12,788	10,823	x	20,250	950
4	33,045	1,897	2,221	12,501	18,085	x	22,424	973
5	28,104	1,842	1,784	11,376	21,947	x	20,148	930
6	30,978	1,896	2,533	13,686	25,907	x	21,825	969
7	33,986	2,435	1,969	14,074	27,424	x	22,824	1,182
前月比(%)	9.7	28.4	△ 22.3	2.8	5.9	x	4.6	22.0
前年同月比(%)	△ 11.5	21.0	3.3	1.5	8.8	x	2.4	0.6

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和7年7月（速報）

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
令和2年 = 100（季節調整済）

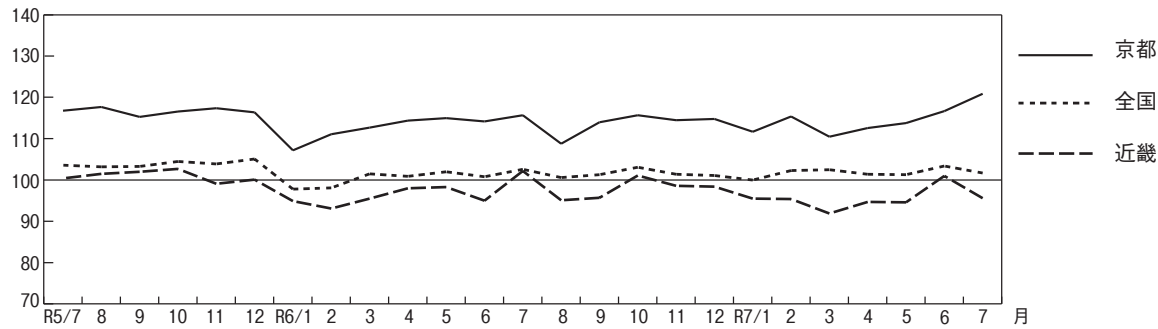
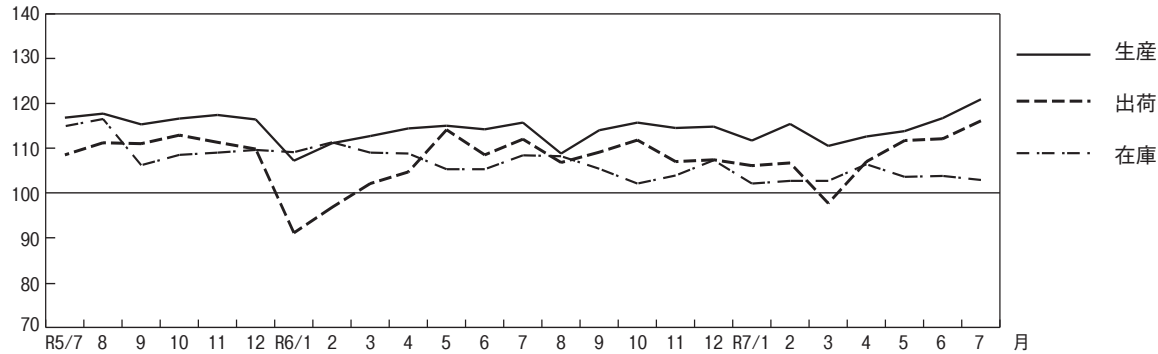


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年 = 100（季節調整済）



京都府鋳工業指数（季節調整済指数）

令和2年 = 100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	7年7月 (速報値)	7年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年7月 (速報値)	7年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年7月 (速報値)	7年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	120.8	116.6	3.6	2.8	116.0	112.0	3.6	1.6	102.8	103.7	△ 0.9	△ 4.9
鉄鋼業	81.1	107.5	△ 24.6	△ 27.8	82.8	99.7	△ 17.0	△ 18.2	94.2	132.2	△ 28.7	△ 27.3
非鉄金属工業	104.7	101.9	2.7	14.7	93.6	95.6	△ 2.1	△ 0.6	110.0	109.4	0.5	5.5
金属製品工業	111.4	110.5	0.8	0.7	110.8	109.2	1.5	1.0	108.1	108.5	△ 0.4	2.2
汎用機械工業	149.0	137.8	8.1	6.0	148.6	136.0	9.3	6.1	x	x	x	x
生産用機械工業	99.2	97.6	1.6	0.6	99.8	94.4	5.7	4.5	42.1	83.6	△ 49.6	△ 78.7
業務用機械工業	124.4	111.7	11.4	10.1	102.1	101.2	0.9	△ 4.2	—	—	—	—
電子部品・デバイス工業	95.2	88.5	7.6	21.5	105.0	100.8	4.2	26.5	79.3	78.4	1.1	△ 4.1
電気機械工業	160.5	167.7	△ 4.3	△ 0.2	140.0	145.6	△ 3.8	△ 2.1	x	x	x	x
輸送機械工業	132.0	137.0	△ 3.6	7.6	153.1	153.7	△ 0.4	6.2	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	105.7	112.7	△ 6.2	△ 10.2	102.6	102.4	0.2	△ 9.7	100.2	101.3	△ 1.1	△ 6.0
化学工業	186.4	171.2	8.9	13.3	154.5	146.8	5.2	11.7	90.0	90.3	△ 0.3	△ 1.4
プラスチック製品工業	120.0	114.8	4.5	△ 6.6	119.8	117.8	1.7	△ 7.1	96.6	99.4	△ 2.8	△ 16.7
繊維工業	73.7	79.5	△ 7.3	△ 6.1	76.4	79.6	△ 4.0	△ 2.9	83.0	84.0	△ 1.2	△ 6.0
食料品・たばこ工業	100.8	91.4	10.3	△ 0.1	104.0	95.9	8.4	0.8	106.0	99.7	6.3	△ 10.7
印刷工業	96.1	91.9	4.6	1.6	96.4	91.6	5.2	1.6	—	—	—	—
その他工業	100.7	93.4	7.8	7.0	92.0	81.9	12.3	△ 2.6	116.0	108.9	6.5	32.4

注1 前月値は確報値
2 対前年同月上昇率は原指数による
3 令和6年数値は年間補正済

統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世 帯 数	7) 婚姻件数	8) 離婚件数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
令和 2 年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
5	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
6	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
	2,521,262	13,476	31,816	127,269	124,662	1,222,686	9,037	3,650	110.8	100.5	125.9
令和 6 年 8 月	2,523,401	1,193	2,568	8,330	8,980	1,222,072	713	269	95.4	86.1	115.8
9	2,521,376	1,054	2,470	9,941	8,639	1,221,435	524	302	91.4	82.5	122.4
10	2,521,262	1,172	2,531	9,995	8,530	1,222,686	627	304	92.7	83.2	128.9
11	2,521,368	1,054	2,481	7,214	7,205	1,224,051	1,014	252	99.9	89.2	134.2
12	2,519,954	1,042	2,779	7,701	8,174	1,223,710	817	316	198.5	176.0	130.3
7 年 1 月	2,517,744	1,206	3,689	7,604	8,314	1,222,832	600	302	96.7	85.0	114.5
2	2,514,551	971	2,804	8,036	9,368	1,221,466	712	251	92.9	82.1	117.1
3	2,511,441	986	2,899	22,742	25,474	1,220,204	1,019	352	96.7	85.4	121.1
4	2,506,796	997	2,636	19,352	12,954	1,222,090	606	273	95.5	83.9	127.6
5	2,511,549	1,084	2,429	9,219	9,029	1,228,914	772	264	97.6	85.2	121.1
6	2,510,395	1,086	2,323	8,560	8,545	1,229,538	p580	p313	165.9	144.9	122.4
7	2,509,173	1,153	2,480	9,599	9,610	1,229,464	p1,044	p318	129.7	113.1	126.3
8	2,507,835	1,175	2,288	8,252	8,846	1,229,361	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻件数	7) 離婚件数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
令和 2 年 3 4 5 6	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
	123,802	695	1,599	4,193	3,853	485	186	6,781	176	2.5	109.2	99.3	109.3
令和 6 年 8 月 9 10 11 12 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8	123,887	61	133	449	487	40	14	6,815	175	2.5	93.0	83.9	101.1
	123,779	58	125	397	309	28	15	6,814	173	2.4	91.6	83.0	107.6
	123,802	60	129	328	279	33	16	6,813	170	2.5	91.9	82.6	113.0
	123,784	55	132	289	253	52	14	6,814	164	2.5	96.9	86.7	113.0
	123,744	60	160	353	446	45	16	6,811	154	2.5	193.9	172.4	109.8
	123,552	52	172	451	441	32	14	6,779	163	2.5	91.9	81.2	103.3
	123,441	48	141	353	283	40	14	6,768	165	2.4	90.7	80.5	106.5
	123,420	51	144	437	368	54	19	6,770	180	2.5	97.1	85.9	110.9
	123,397	55	128	…	…	30	15	6,796	188	2.5	94.8	83.5	110.9
	p123,340	58	123	…	…	42	14	6,838	183	2.5	94.7	83.1	105.4
	p123,360	p58	p116	…	…	p32	p15	6,873	176	2.5	161.5	141.9	105.4
	p123,300	p63	p119	…	…	p59	p15	6,850	169	2.3	130.9	114.8	106.5
p123,300	…	…	…	…	…	…	6,835	182	2.6	p94.4	p82.7	p97.8	
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。

る 指 標

11) 常用 雇用 指数	12) 有効 求人 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	令和 2 年
100.0	1.06	100.0	100.0	91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	
103.4	1.23	113.5	106.5	104.6	…	2,044,242	2,106	626,189	17,465	1,250	378,221	
103.3	1.22	108.7	106.7	108.1	1,584,607	94,893	217	73,036	1,479	101	20,750	令和 6 年 8 月
103.1	1.24	113.9	109.0	105.3	1,484,066	91,637	175	56,282	1,270	89	49,705	
103.3	1.25	115.6	111.7	102.0	1,266,304	94,733	261	54,833	1,883	124	22,506	10
103.5	1.25	114.4	106.9	103.8	1,121,132	136,749	118	29,319	1,243	93	22,940	11
103.9	1.26	114.7	107.3	107.2	1,211,801	187,202	177	53,410	1,898	133	66,688	12
103.0	1.25	111.6	106.0	102.0	1,548,556	254,467	190	49,914	1,075	74	18,970	7 年 1 月
103.9	1.24	115.3	106.6	102.6	1,446,272	257,144	118	32,826	1,321	90	45,219	
102.4	1.29	110.4	97.6	102.6	1,378,063	232,678	261	95,949	2,771	182	47,443	
103.5	1.29	112.5	106.9	106.3	1,161,930	219,046	92	32,185	972	66	11,485	
103.8	1.29	113.7	111.6	103.5	1,086,991	170,435	166	46,209	768	54	5,205	
104.1	1.28	116.6	112.0	103.7	…	146,255	197	48,842	1,467	101	24,449	
103.9	1.29	p120.8	p116.0	p102.8	…	104,752	147	44,925	1,399	104	18,700	7
…	1.26	…	…	…	…	…	254	102,041	2,257	151	…	8
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 11) 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、基準年（令和 2 年）の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂。12) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) の年は年度計。15) は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。16) は 1 件 500 万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用 雇用 指数	13) 有効 求人 率	14) 鉱工業指数			15) 電 力 需要量	16) ガ ス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事 受注請負 契約額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	令和 2 年
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	
104.3	1.25	101.2	99.9	98.8	…	121,533	102,764	292,504	792	60,878	222,630	
104.8	1.24	100.5	99.1	102.1	7,989	5,472	8,296	25,493	67	5,040	17,062	令和 6 年 8 月
104.7	1.25	101.2	99.9	102.3	7,605	5,095	8,909	24,459	69	5,223	22,528	
104.9	1.25	103.0	101.1	102.2	6,600	5,755	9,097	26,517	70	5,399	17,435	10
105.1	1.25	101.3	99.5	101.4	6,010	8,376	8,440	24,162	65	5,106	12,949	11
105.2	1.25	101.0	99.5	101.1	6,506	11,700	8,031	21,848	63	4,893	16,290	12
105.0	1.26	99.9	98.5	102.6	7,827	16,051	6,980	21,079	56	4,273	10,605	7 年 1 月
104.8	1.24	102.2	101.5	100.9	7,487	15,981	8,076	23,704	61	4,718	15,579	
104.4	1.26	102.4	99.7	102.1	7,075	14,528	10,657	34,824	90	6,853	39,244	
105.7	1.26	101.3	99.8	101.3	6,282	13,307	8,461	32,695	56	4,177	14,961	
106.1	1.24	101.2	102.2	99.5	5,814	10,371	6,998	22,113	43	3,333	12,508	
106.2	1.22	103.3	101.4	99.2	…	8,516	7,400	22,285	56	4,317	22,300	
106.4	1.22	102.1	99.3	100.1	…	6,237	7,570	23,383	61	4,733	20,111	7
p106.3	1.20	p100.9	p99.8	p99.1	…	…	7,352	22,671	60	4,601	…	8
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所		

注 13) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) の年は年度計。16) は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。17) は 1 件 500 万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18)	19)	20)	21)	22)	23) 京都市勤労者世帯の 家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	実収入	消費支出	預 金	貸出金
令和 2 年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
	3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196
	4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045
	5	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	58,290	105.6	616,412	367,976	159,364
	6	279,693	260,046	239,069	94,213	164,948	60,205	108.6	672,922	307,862	161,154
令和 6 年 8 月	19,021	22,649	20,880	7,758	14,527	5,285	109.2	588,262	300,935	159,363	77,904
	9	20,984	20,147	19,554	7,499	13,393	4,624	109.2	526,622	299,977	154,744
	10	22,178	20,969	20,837	6,501	13,825	4,856	109.7	584,724	367,285	158,497
	11	24,756	21,938	19,796	7,404	13,865	5,096	110.2	522,507	253,443	164,212
	12	32,311	24,741	20,981	9,905	15,929	5,981	110.8	1,347,138	332,506	161,154
	7 年 1 月	23,533	22,943	19,256	7,910	13,635	4,291	111.6	533,157	289,098	164,269
2	19,585	19,678	17,811	7,081	13,026	4,033	111.2	690,304	339,613	163,284	78,837
	3	23,904	21,285	20,302	9,803	14,783	5,084	111.2	611,881	351,190	164,314
	4	20,756	21,922	20,445	7,342	14,597	5,492	111.7	692,313	301,312	169,987
	5	19,842	21,172	21,101	7,314	14,770	5,541	112.2	579,567	306,546	169,775
	6	21,948	21,231	20,702	8,353	14,916	5,290	112.3	1,094,957	331,481	165,824
	7	21,466	21,507	22,049	8,647	15,271	5,398	112.4	685,676	299,513	167,442
	8	p19,138	p22,403	p21,373	p8,105	p15,031	p5,151	112.5	552,873	315,537	168,781
											80,056
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省			日 本 銀 行	

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。24)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	百貨店・スーパー 販 売 額		コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	18) 国内企業 物価指数	19) 消費者 物価指数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
令和 2 年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
3	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
4	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
5	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
6	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	119.9	105.6	608,182	...	318,755	...	9,653,505	5,879,522
	63,282	160,530	128,887	47,288	89,199	33,988	122.8	108.5	636,155	...	325,137	...	9,869,470	6,124,681
令和 6 年 8 月	4,434	14,231	11,466	3,891	7,830	2,984	123.2	109.1	574,334	94.6	318,764	95.8	9,856,578	5,994,010
9	4,639	12,755	10,682	3,771	7,285	2,605	123.6	108.9	493,942	92.8	308,417	94.2	9,801,551	5,995,302
10	4,912	12,982	11,030	3,315	7,415	2,709	124.2	109.5	580,675	94.8	327,613	96.6	9,820,536	6,007,134
11	5,658	13,318	10,534	3,831	7,371	2,834	124.6	110.0	514,409	94.6	316,535	97.7	9,886,436	6,058,614
12	7,230	16,250	11,372	4,905	8,461	3,428	125.1	110.7	1,179,259	94.7	379,200	101.5	9,869,465	6,124,681
7 年 1 月	5,273	13,886	10,496	4,138	7,396	2,458	125.5	111.2	514,877	94.3	331,341	95.7	9,901,711	6,141,106
2	4,647	12,659	9,802	3,616	7,047	2,286	125.8	110.8	571,993	92.9	313,977	97.2	9,883,214	6,139,803
3	5,430	13,920	11,041	4,802	7,866	2,773	126.2	111.1	524,343	93.3	382,959	101.1	9,996,567	6,162,027
4	4,633	13,392	10,779	3,577	7,628	3,008	126.6	111.5	589,528	95.4	363,182	97.7	10,019,172	6,149,831
5	4,776	13,719	11,223	3,697	7,792	3,089	126.5	111.8	522,318	95.7	351,466	102.9	10,060,958	6,168,973
6	5,054	13,767	11,211	4,261	7,981	2,955	126.3	111.7	976,268	94.6	323,202	97.2	10,034,360	6,233,302
7	5,127	14,132	11,900	4,320	8,241	3,006	126.7	111.9	701,283	94.8	338,900	101.3	10,013,921	6,249,769
8	4,541	14,736	11,845	4,099	8,090	2,880	126.5	112.1	608,578	97.3	347,325	100.1	10,045,823	6,271,271
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。21)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車 登録 台数	28) 生活保護		火災 発生件数 (四半期)	年 月	
発行超還収超	発行 (払)	還収 (受)	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員			
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件		
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,700	55,126	487	令和 2 年	
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3	
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4	
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	41,069	52,380	511	5	
11,543	14,221	2,675	349	33,323	58,415	...	...	p551	6	
1,108	1,349	241	23	2,864	4,182	40,701	51,382	p143	{	令和 6 年 8 月
853	1,052	199	30	1,708	5,697	40,679	51,317			9
786	956	170	29	1,355	5,019	40,663	51,223		{	10
775	965	190	30	1,214	4,842	40,608	51,165	p121		11
1,838	2,056	218	35	4,901	4,100	40,591	51,100		{	12
512	927	415	28	1,384	4,947	40,591	51,110			7 年 1 月
901	1,203	302	27	2,188	5,296	40,418	50,894	p178	{	2
879	1,053	174	41	2,295	6,548	40,464	50,971			3
1,153	1,270	117	21	1,412	4,194	40,281	50,499		{	4
696	983	287	22	1,369	4,110	40,290	50,446	p154		5
946	1,109	163	43	4,471	4,791	40,215	50,289		{	6
1,122	1,276	154	30	13,219	5,045	40,196	50,199			7
1,056	1,194	137	37	2,775	3,791	...	...	...	}	8
日 本 銀 行 京 都 支 店			東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府消防保安課	資料出所	

注 25) については、還収入超過の場合は△で記載。26) は負債総額 1000 万円以上の企業倒産。27) は軽自動車を含まない。年は年度計。28) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

22) 日銀券 平 均 発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新 車 登 録 台 数	25) 外国為替 相 場 1ドルにつき	貿 易		26) 国内総生産		年 月	
	枚 数	金 額	件 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質		
億円	千枚	億円	件	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円		
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,387,878	5,286,300	令和 2 年	
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,549,133	5,450,417	3	
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,671,127	5,519,710	4	
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	5,939,034	5,546,555	5	
1,204,708	26,226	809,280	3,629	6,981	10,006	2,343,538	2,864	157.89	1,070,879	1,125,591	6,159,076	5,587,294	6	
1,197,833	1,714	51,878	138	152	723	101,370	209	144.94	84,325	91,439	6,120,889	5,580,076	{	令和 6 年 8 月
1,194,670	2,272	69,991	390	590	807	132,754	274	142.38	90,369	93,430				9
1,194,132	2,029	56,552	243	318	909	252,913	259	152.25	94,256	98,979			{	10
1,196,401	1,632	47,290	131	132	841	160,223	250	149.99	91,520	92,676	6,196,261	5,608,468		11
1,220,250	2,239	63,750	244	340	842	194,030	211	157.89	99,067	97,790			{	12
1,221,052	2,146	64,578	313	2,010	840	121,449	239	154.66	78,652	106,069				7 年 1 月
1,196,645	1,815	51,291	310	663	764	171,277	263	150.44	91,901	86,046	6,251,367	5,612,653	{	2
1,189,152	1,842	62,981	268	449	853	98,586	330	149.14	98,526	92,983				3
1,182,325	1,761	60,824	251	434	828	102,802	217	142.81	91,572	92,855			{	4
1,178,772	1,482	69,139	140	350	857	90,389	204	144.04	81,345	87,770	6,351,362	5,642,788		5
1,170,485	1,945	73,555	316	1,011	848	105,703	248	144.13	91,627	90,150			{	6
1,172,197	1,812	53,993	299	661	961	167,035	252	149.39	93,595	r94,827				7
1,173,052	1,264	45,464	205	878	805	114,373	187	147.01	84,258	86,686	...	...	}	8
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販 売協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所	

注 22) は年・月の平均。23) は負債総額1000万円以上の企業倒産。24) は軽自動車を含まない。25) は年・月末現在。26) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍) 職 業 紹 介 状 況 (京都労働局)

項 目	一 般						求 人 倍 率		日 雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45 歳以上	就 職 件 数	45 歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和 4 年	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
5	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	352
6	53,128	26,969	10,623	5,828	121,668	10,690	2.45	1.23	292
令和 6 年 8 月	4,128	2,030	752	401	9,968	741	2.49	1.22	318
9	4,192	2,024	807	451	9,701	809	2.34	1.24	267
10	4,578	2,264	873	458	11,017	883	2.43	1.25	
11	3,726	1,890	801	463	10,187	804	2.45	1.25	
12	3,635	1,998	788	419	10,091	759	2.38	1.26	
7 年 1 月	4,732	2,526	678	373	11,377	695	2.45	1.25	274
2	4,367	2,292	929	524	10,741	933	2.53	1.24	
3	4,519	2,346	1,175	674	10,192	1,169	2.64	1.29	
4	5,832	3,074	941	556	10,183	973	2.51	1.29	
5	4,377	2,157	856	500	10,269	850	2.64	1.29	230
6	4,341	2,082	794	447	9,715	787	2.36	1.28	
7	4,417	2,158	803	435	10,348	813	2.49	1.29	
8	4,093	1,993	658	360	9,895	644	2.46	1.26	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円) 雇 用 保 険 状 況 (京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和 4 年	47,307	764,326	8,397	12,771,475
5	47,747	764,508	8,764	13,408,804
6	47,960	765,158	8,645	13,610,141
令和 6 年 8 月	47,994	771,686	9,731	1,305,722
9	47,652	769,277	9,397	1,236,695
10	47,758	769,674	9,153	1,316,169
11	47,844	770,177	8,268	1,040,150
12	47,889	770,507	8,305	1,046,999
7 年 1 月	47,930	766,777	8,160	1,171,837
2	47,989	766,617	7,685	947,281
3	47,960	765,158	7,408	962,133
4	48,044	760,872	7,478	990,602
5	48,080	772,338	8,317	1,086,808
6	48,120	772,629	8,958	1,166,680
7	48,194	772,676	10,532	1,513,813
8	48,278	773,466	10,323	1,354,734

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円) 構 造 別 着 工 建 築 物 (国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和 4 年	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
5	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
6	707,571	15,960,473	48,767	2,295,600	509,295	17,463,542	826,602	26,763,497	13,528	135,774
令和 6 年 8 月	62,081	1,417,565	9,659	480,100	26,637	906,862	118,213	4,494,318	347	4,740
9	63,688	1,483,770	-	-	40,783	1,764,260	65,887	2,353,516	4,893	26,650
10	66,539	1,581,262	-	-	57,981	2,095,180	136,297	1,803,071	373	3,830
11	59,117	1,305,536	-	-	31,602	899,600	26,208	714,554	757	12,167
12	69,917	1,621,082	15,375	485,000	44,783	1,797,017	46,502	1,435,781	201	2,070
7 年 1 月	46,180	1,079,472	-	-	21,251	904,335	121,594	3,002,217	607	5,330
2	53,259	1,257,104	-	-	35,112	1,182,453	29,246	831,736	379	11,336
3	105,664	2,648,171	879	30,000	71,592	2,676,475	81,289	4,229,939	1,395	10,346
4	29,423	722,880	1,529	60,000	36,455	1,299,460	24,784	1,133,957	228	2,208
5	40,758	1,075,483	-	-	11,780	435,750	113,215	3,107,180	289	2,439
6	49,905	1,264,970	154	200	44,233	1,572,276	102,047	2,041,399	328	5,352
7	64,930	1,640,758	1,291	42,000	35,297	1,515,960	44,909	1,290,973	538	2,776
8	56,781	1,390,438	8,481	339,300	92,738	3,375,608	95,051	5,092,931	595	5,790

(単位：戸、㎡) **利用関係別着工新設住宅** (国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
令和 4 年	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
5	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
6	17,465	1,250,009	3,614	404,658	7,684	355,910	290	12,751	5,877	476,690
令和 6 年 8 月	1,479	100,763	306	34,008	757	31,164	1	54	415	35,537
9	1,270	89,213	329	35,818	518	25,579	6	210	417	27,606
10	1,883	123,740	359	40,178	878	37,506	-	-	646	46,056
11	1,243	92,589	322	36,115	466	23,698	5	457	450	32,319
12	1,898	133,000	316	35,983	801	30,051	5	536	776	66,430
7 年 1 月	1,075	74,490	290	32,091	458	22,772	3	247	324	19,380
2	1,321	89,922	277	31,444	462	26,006	2	205	580	32,267
3	2,771	182,197	465	52,319	1,396	64,058	2	339	908	65,481
4	972	65,731	165	22,381	529	22,538	1	62	277	20,750
5	768	54,150	208	22,311	457	21,623	1	128	102	10,088
6	1,467	101,387	276	30,296	580	23,900	3	705	608	46,486
7	1,399	103,794	299	33,503	675	30,518	4	833	421	38,940
8	2,257	150,930	262	28,570	1,400	55,830	7	683	588	65,847

(単位：百万円) **百貨店商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
令和 4 年	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
5	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
6	279,693	15,531	89,394	3,049	46,634	61,738	1,782	188	5,611	47,363	8,404
令和 6 年 8 月	19,021	834	5,960	184	2,771	4,353	87	8	382	3,736	705
9	20,984	975	6,434	240	3,657	4,319	193	15	411	4,098	642
10	22,178	1,276	7,292	218	3,570	4,744	132	12	433	3,803	699
11	24,756	1,567	8,121	273	3,900	5,775	166	15	535	3,639	764
12	32,311	1,963	9,436	279	4,682	8,964	151	21	634	5,406	774
7 年 1 月	23,533	1,443	7,902	237	3,698	4,716	165	13	525	4,204	630
2	19,585	1,028	6,289	170	2,570	4,836	53	15	362	3,680	582
3	23,904	1,338	7,501	267	3,753	5,295	245	18	513	4,258	717
4	20,756	1,187	6,636	215	3,607	4,237	173	21	416	3,609	655
5	19,842	1,192	6,436	209	3,389	4,367	190	14	413	2,974	658
6	21,948	1,216	6,718	238	3,125	4,897	148	19	492	4,450	645
7	21,466	1,131	6,350	232	3,293	5,234	186	14	541	3,815	671
8 p	19,138	851	5,817	177	2,958	4,470	105	10	395	3,622	732

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所) **スーパー商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
令和 4 年	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
5	258,096	3,743	7,790	925	3,181	197,162	533	4,315	3,699	34,874	1,874	72
6	260,046	3,524	7,378	941	3,171	199,366	503	4,545	3,662	34,926	2,031	72
令和 6 年 8 月	22,649	242	532	65	277	17,867	36	290	318	2,983	39	72
9	20,147	194	452	56	228	15,968	30	250	274	2,630	66	72
10	20,969	267	546	83	238	16,231	43	252	273	2,761	274	72
11	21,938	401	799	127	273	16,515	70	350	332	2,838	233	72
12	24,741	369	697	106	235	18,974	58	423	351	3,326	201	72
7 年 1 月	22,943	317	614	80	273	17,660	42	489	341	2,972	156	69
2	19,678	204	463	47	195	15,543	26	374	244	2,533	49	68
3	21,285	264	591	64	278	15,969	36	678	305	3,053	47	68
4	21,922	257	587	70	258	16,168	34	792	290	3,201	266	68
5	21,172	269	604	64	279	16,335	32	287	268	2,743	291	68
6	21,231	334	699	84	307	16,088	43	327	307	2,745	297	68
7	21,507	265	589	68	276	16,601	37	324	287	2,831	230	69
8 p	22,403	225	492	59	260	17,719	34	304	282	2,986	42	69

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和 4 年	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
5	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
6	239,069	1,045	94,213	50	164,948	379	60,205	81
令和 6年 8 月	20,880	1,048	7,758	52	14,527	379	5,285	80
9	19,554	1,045	7,499	52	13,393	380	4,624	80
10	20,837	1,047	6,501	52	13,825	380	4,856	81
11	19,796	1,045	7,404	52	13,865	382	5,096	81
12	20,981	1,045	9,905	50	15,929	379	5,981	81
7年 1 月	19,256	1,044	7,910	48	13,635	381	4,291	81
2	17,811	1,040	7,081	48	13,026	385	4,033	81
3	20,302	1,040	9,803	49	14,783	384	5,084	81
4	20,445	1,044	7,342	49	14,597	384	5,492	81
5	21,101	1,043	7,314	49	14,770	385	5,541	82
6	20,702	1,044	8,353	49	14,916	386	5,290	82
7	22,049	1,043	8,647	48	15,271	387	5,398	82
8 p	21,373	1,041	8,105	48	15,031	388	5,151	82

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
令和 4 年	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
5	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
6	349	33,323	1	1,868	72	8,147	34	7,499	51	2,655	32	6,260	-	-	8	388	16	1,720	8	426	127	4,360
令和 6年 8 月	23	2,864	1	1,868	4	240	2	20	7	110	1	100	-	-	-	-	-	-	1	20	7	506
9	30	1,708	-	-	5	406	2	30	5	790	3	40	-	-	2	108	1	70	2	24	10	240
10	29	1,355	-	-	10	398	5	183	1	66	1	130	-	-	-	-	1	100	2	312	9	166
11	30	1,214	-	-	7	368	2	342	2	20	5	90	-	-	-	-	1	10	-	-	13	384
12	35	4,901	-	-	6	2,547	6	1,243	5	304	3	60	-	-	2	230	1	10	1	10	11	497
7年 1 月	28	1,384	-	-	5	660	2	110	4	250	4	80	-	-	1	10	1	100	-	-	11	174
2	27	2,188	1	10	5	80	6	337	4	1,461	3	110	-	-	-	-	1	10	1	20	6	160
3	41	2,295	1	10	6	288	3	110	9	1,250	3	203	-	-	2	24	-	-	1	28	16	382
4	21	1,412	-	-	6	190	2	569	2	493	4	40	-	-	-	-	-	-	2	30	5	90
5	22	1,369	-	-	3	341	3	140	1	36	1	10	-	-	4	357	1	73	-	-	9	412
6	43	4,471	1	90	9	691	7	2,463	4	780	8	187	-	-	1	20	-	-	2	20	11	220
7	30	13,219	-	-	8	396	3	12,443	4	120	3	70	-	-	-	-	-	-	-	-	12	190
8	37	2,775	-	-	6	254	6	180	7	690	3	903	-	-	-	-	2	209	3	77	10	462

注 負債総額1000万円以上の企業倒産

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和 4 年	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
令和 6年 8 月	66,379	82,730	82,091	24,314	50,340	46,961
9	62,841	81,560	82,285	22,346	50,216	46,954
10	66,880	81,269	82,154	24,523	49,891	46,954
11	67,780	86,248	82,073	25,000	50,357	47,106
12	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
7年 1 月	69,867	84,073	82,185	25,338	50,768	47,298
2	67,990	84,989	82,206	25,120	50,522	47,266
3	66,166	87,685	82,139	21,276	50,559	47,370
4	70,456	89,055	83,009	23,719	50,737	47,375
5	69,308	90,160	82,261	25,692	50,954	47,620
6	65,272	89,435	81,823	22,944	50,498	47,402
7	67,339	89,209	82,293	25,202	51,447	47,449
8	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)		用途別自動車保有台数					(近畿運輸局京都運輸支局)	
項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	小型車		総 数	小型車		
令和 4 年	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
5	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
6	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
令和 6 年 8 月	1,310,668	239,657	55,306	4,444	1,000,257	270,515	29,728	36,582
9	1,312,462	239,871	55,344	4,434	1,001,659	270,250	29,817	36,681
10	1,312,190	239,860	55,233	4,424	1,001,409	269,556	29,761	36,736
11	1,313,122	239,952	55,188	4,421	1,002,120	268,984	29,820	36,809
12	1,312,493	239,903	55,145	4,421	1,001,439	267,997	29,856	36,874
7 年 1 月	1,312,961	239,870	55,111	4,416	1,001,924	267,461	29,870	36,881
2	1,313,683	239,825	55,103	4,424	1,002,680	267,092	29,873	36,881
3	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
4	1,309,055	239,248	55,043	4,421	998,696	264,713	29,900	36,790
5	1,309,116	239,320	55,080	4,406	998,626	264,165	29,894	36,870
6	1,309,771	239,466	55,104	4,402	999,010	263,766	29,905	36,988
7	1,310,107	239,452	55,088	4,384	999,184	263,337	29,982	37,105
8	1,310,468	239,503	55,155	4,388	999,411	263,006	29,985	37,181

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)		交通事故発生件数、死傷者数							(府警察本部)					
項 目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態						
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4)	5)	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他	
						こども	高齢者							
令和 4 年	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-	
5	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-	
6	3,745	4,233	806	3,427	52	-	29	11	15	3	3	20	-	
令和 6 年 8 月	285	313	54	259	5	-	1	-	4	-	-	1	-	
9	295	337	60	277	4	-	1	-	3	1	-	-	-	
10	285	330	58	272	4	-	3	1	1	-	-	2	-	
11	297	325	58	267	6	-	5	-	-	-	-	6	-	
12	362	407	89	318	5	-	2	2	-	1	-	2	-	
7 年 1 月	335	374	90	284	3	-	2	1	-	1	-	1	-	
2	311	341	88	253	4	-	3	1	1	-	1	1	-	
3	323	356	77	279	4	-	4	-	1	-	-	3	-	
4	269	306	56	250	4	-	2	-	3	-	-	1	-	
5	268	303	56	247	4	-	3	1	1	-	2	-	-	
6	280	317	68	249	6	-	2	2	1	2	1	-	-	
7	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
8	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下。5)は65歳以上。

(単位：件)		犯 罪 の 認 知、検 挙 件 数 （ 刑 法 ）						(府警察本部)	
項 目	刑 法 犯 認知件数	刑 法 犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況						
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	
令和 4 年	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689	
5	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683	
6	12,959	5,814	133	926	8,267	719	439	1,575	
令和 6 年 8 月	1,018	454	12	78	710	62	25	131	
9	996	440	4	84	706	49	42	111	
10	1,176	534	12	89	795	65	45	170	
11	963	546	10	69	683	60	28	113	
12	1,016	790	14	86	680	68	39	129	
7 年 1 月	926	344	6	65	627	54	54	120	
2	864	455	9	52	609	44	29	121	
3	985	600	10	85	635	69	29	157	
4	1,020	389	12	95	672	72	33	136	
5	1,053	526	7	88	703	56	39	160	
6	1,041	430	8	77	702	62	49	143	
7	1,176	571	13	88	821	55	48	151	
8	977	438	11	74	642	82	33	135	

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

京都府登録調査員募集

統計調査員とは、国が行う基幹統計調査の第一線で調査票の配布や回収、点検などに活躍していただく方です。

京都府では、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保する事業を行っています。登録者（登録調査員）の中から調査ごとに統計調査員を任用しています。

統計調査員を希望される方は、統計調査の基礎知識や従事いただく調査の内容について説明を受けていただいてから、登録の申請をしていただきます。

◆統計調査員とは

統計調査員は、総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として、国勢調査、労働力調査、家計調査などの統計調査に従事していただきます。

具体的には、調査対象である世帯や事業所などに、調査票を配布し、調査票に正しく記入していただけるよう、統計調査の趣旨や内容などについて説明を行うとともに、記入された調査票を回収し、その点検・整理などの仕事をを行います。

統計調査員には、統計調査の種類や調査活動にかかる日数などに基つき、報酬が支払われます。

◆登録から統計調査員任命までの流れ



※ 欠員状況に応じて、お住まいの地域などを考慮の上、登録調査員の中から複数の方を面接のうえ統計調査員を選考します。従って、登録後すぐに従事いただけるわけではありませんのであらかじめご了承ください。

◆申込対象者

- ・京都府内または隣接府県（滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県）にお住まいの方
- ・年齢が満20歳以上65歳未満の方
- ・調査の内容、目的等を十分理解し、熱意と責任を持って調査事務を遂行できる方
- ・調査上知り得た秘密の保護などに関し、十分信頼できる方
- ・税の事務、警察、選挙に直接関係のない方
- ・暴力団員その他反社会的勢力と関係を有しない方

問い合わせ先

京都府総合政策環境部 企画統計課 企画調整係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL 075-414-4481 Fax 075-414-4482 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

統計調査員の概要などについては、下記のURLまたは、右の二次元コードからご覧ください。

<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/2025kyotohutouroukuchousain.html>



統計で
今を「サーチ」、
未来を「察知」

政府統計



国勢調査 2025

調査への回答はお済みですか

すでに提出いただいた方につきましては
ご回答ありがとうございました



国勢調査の結果は、国や地方公共団体において様々な施策の計画づくりなどに活用されるだけでなく、研究機関や企業でも広く利用され、わたしたちの暮らしに役立てられます。



回答がお済みでない場合は、至急、回答をお願いいたします。

インターネットでの回答が、かんたん・便利です。

国勢調査 2025



<https://www.kokusei2025.go.jp/>